立ちどまらない保険。

MS&AD
INSURANCE GROUP

2016年度
第２回インフォメーションミーティング

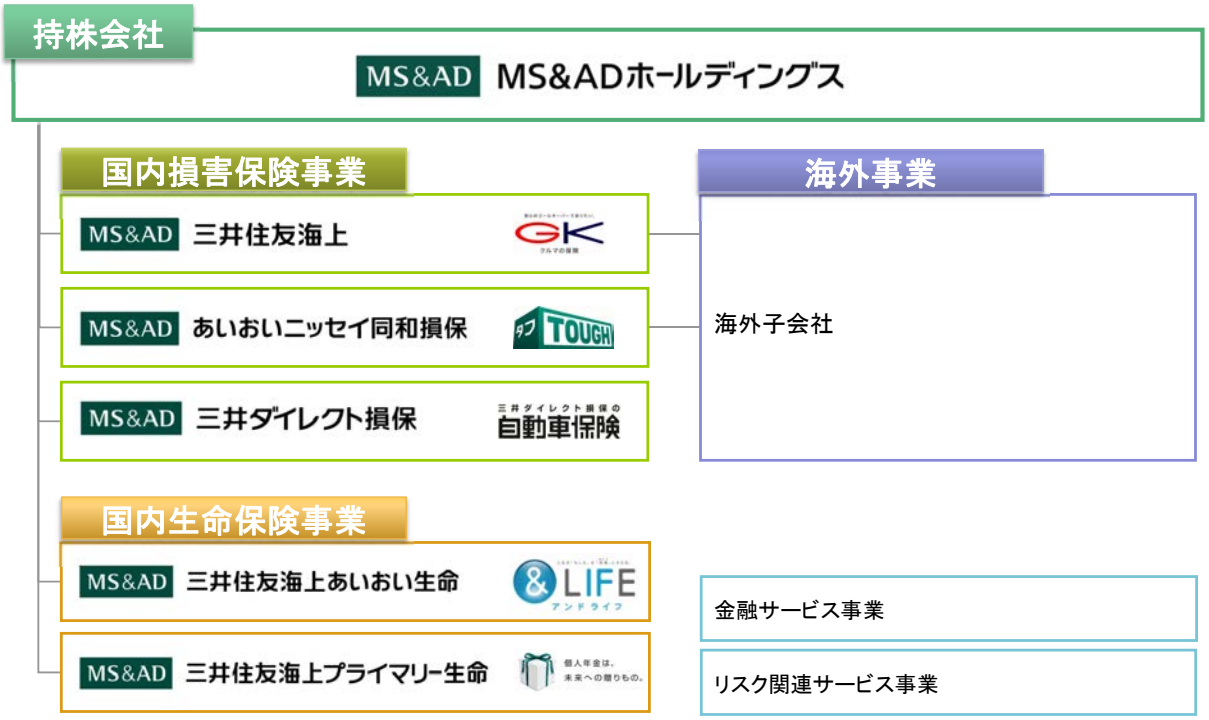
2016年11月25日（金）

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

目次

本日ご説明のポイント	1
Ⅰ「Next Challenge 2017」の進捗状況	
経営数値目標の進捗状況	2
1株当たり利益・総還元額	3
収入保険料の推移	4
ボトムラインとROEの推移（財務会計ベース）	5
Ⅱ 事業セグメントごとの状況	
国内損害保険事業 ～グループコア利益と保険引受利益の推移～	6
国内損害保険事業 ～正味収入保険料とコンバインドレシオの推移～	7
国内損害保険事業 ～マーケット創造に向けた取組み～	8
国内損害保険事業 ～効率化に向けた取組み～	9
国内損害保険事業 ～機能別再編の進化～	10
国内損害保険事業 ～三井ダイレクト損保の状況～	11
国内生命保険事業 ～グループコア利益の推移～	12
国内生命保険事業 ～マイナス金利環境への取組み状況～	13
国内生命保険事業 ～三井住友海上あいおい生命～	14
国内生命保険事業 ～三井住友海上プライマリー生命～	15-16
海外事業 ～正味収入保険料～	17
海外事業 ～グループコア利益～	18
海外事業 ～事業戦略（Amlin事業）～	19-22
海外事業 ～事業戦略（海外地域事業：除くAmlin事業、トヨタリテール＆BIG）～	23
海外事業 ～事業戦略（海外地域事業：トヨタリテール＆BIG）～	24
海外事業 ～事業戦略（アジア生保事業）～	25
資産運用 ～運用資産の残高と資産別構成比（ｸﾞﾙｰﾌﾟ全体）～	26
資産運用 ～資産運用損益の状況（国内損保事業）～	27
資産運用 ～日銀のマイナス金利政索への対応～	28
Ⅲ 企業価値創造を支える仕組みの強化	
ERM経営の推進 ～グループ財務戦略の強化～	29
ERM経営の推進 ～ERMの高度化～	30
ERM経営の推進 ～政策株式売却状況～	31
ERM経営の推進 ～ESRの状況	32
将来的な環境変化への対応 ～ICT戦略～	33
将来的な環境変化への対応 ～ICT戦略　開発体制～	34
コーポレートガバナンス態勢の強化　～取締役会の実効性に関する分析・評価～	35
Ⅳ 株主還元方針	
株主還元	36
株主還元 ～株主還元実績～	37
【補足資料】	
「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法	38
目指す姿	39
中長期の環境分析と課題認識	40
連結経常利益の変動の要因分析（2016年度中間期）	41
連結純利益の年初予想比増減要因（2016年度通期計画）	42
業績予想の前提条件	43
国内損害保険事業／種目別正味収入保険料の推移	44
国内損害保険事業／種目別保険引受利益の推移	45
国内損害保険事業／自然災害の影響　（2016年度中間期）	46
国内損害保険事業／異常危険準備金	47-48
国内損害保険事業／インカードロスとEI損害率　2016年度中間期	49-50
国内損害保険事業／自動車保険の収支改善状況　（2016年度中間期）	51
国内損害保険業界のｺﾝﾊﾞｲﾝﾄﾞﾚｼｵ（W/P）の推移	52
国内生命保険事業／エンベディッド・バリュー（EEV）の推移	53
国内生命保険事業／三井住友海上あいおい生命／契約高・年換算保険料	54
国内生命保険事業／三井住友海上プライマリー生命／金利および為替の影響	55
海外事業の状況	56
海外事業／アジア主要拠点の成長性と収益性	57
海外事業／MS Amlinの決算の概要（P/L）	58
海外事業／MS Amlinの資産・通貨構成	59
海外事業／Amlin買収によるポートフォリオの分散効果	60-61
海外事業／Brexitの影響	62-63
資産運用／運用資産の残高と資産別構成比 (2016年9月末)	64-65
資産運用／利息配当収入内訳（損保2社）	66
コーポレート・ガバナンスの体制図	67
スチュワードシップ活動の状況	68
MS&AD価値創造ストーリー	69
社会的課題解決のための取り組み　～気候変動に対する取組み～	70
チャレンジする企業文化と人材育成	71
株価関連指標の推移	72
巻末資料編	

MS&ADインシュアランス グループの概要



この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- MS＆ADホールディングス　（＝MS＆ADインシュアランス グループ ホールディングス㈱）
- MS＆AD　（＝MS＆ADインシュアランス グループ）
- MSIG　（＝三井住友海上グループホールディングス㈱）
- 三井住友海上、MS　（＝三井住友海上火災保険㈱）
- あいおい損保、IOI　（＝あいおい損害保険㈱）
- ニッセイ同和損保、NDI　（＝ニッセイ同和損害保険㈱）
- あいおいニッセイ同和損保、AD　（＝あいおいニッセイ同和損害保険㈱）
- 三井ダイレクト損保、MD　（＝三井ダイレクト損害保険㈱）
- 三井住友海上きらめき生命　（＝三井住友海上きらめき生命保険㈱）
- あいおい生命　（＝あいおい生命保険㈱）
- 三井住友海上あいおい生命、MSA生命　（＝三井住友海上あいおい生命保険㈱）
- 三井住友海上プライマリー生命、MSP生命　（＝三井住友海上プライマリー生命保険㈱）

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS＆ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。
実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

本日のご説明のポイント

ステージ2 全体の進捗	• マイナス金利影響のある生保EVを除き、着実な進捗状況
推進ドライバー取組みの状況	**(1) ERM経営** • グループ財務戦略を強化し、財務健全性、資本効率、株主還元の最適なバランスの追求に向けて、持株ベースでの資金調達にも選択肢を広げ、事業会社への資本配賦・新規事業投資等を推進する体制を構築 • RORの向上に向けた各種の取組みやMS Amlinとのシナジーによる一層の高度化推進により、資本効率を向上 **(2) 将来的な環境変化への対応　～ICT戦略～** • 世界の最先端のICT情報やビジネスモデルの収集・分析体制、オープンイノベーション体制を構築 • 持株会社を中心に中長期的な機会と脅威への対応を検討、各事業会社ではICTを利活用した商品・サービスの開発を推進
事業ドメインごとの状況	**(1) 国内損保事業** • 昨年度の反動によりトップラインは伸び悩んでいるが、既存商品の普及促進やカジュアルティ分野を中心とした新商品開発で、新たなマーケットを創造 **(2) 国内生保事業** • マイナス金利環境を踏まえ、資産運用の多様化や機動的な商品戦略を展開 **(3) 海外事業** • カナダ森林火災などの自然災害の発生や、運用環境の悪化等により、計画を若干下回る進捗 • MS Amlinとのシナジーに関しては、次年度以降のコストシナジーが明確となり、成長シナジー、基盤強化も着実に進展する見込み
株主還元	• 10月31日に、300億円の自己株式取得を決議

MS&AD INSURANCE GROUP

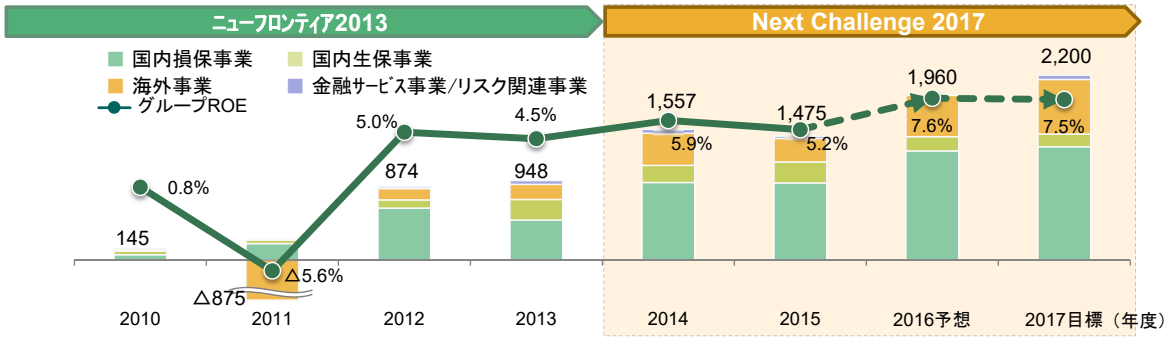
Ⅰ．「Next Challenge 2017」の進捗状況

経営数値目標の進捗状況

- 2016年度中間期グループコア利益は前年同期比403億円増益の1,114億円と好調に推移した。
- 2016年度通期は、年初予想どおり、グループコア利益は前期比484億円増益の1,960億円を見込む。（グループROEは7.6%）

グループコア利益とグループROE

（単位：億円）



（単位：億円）

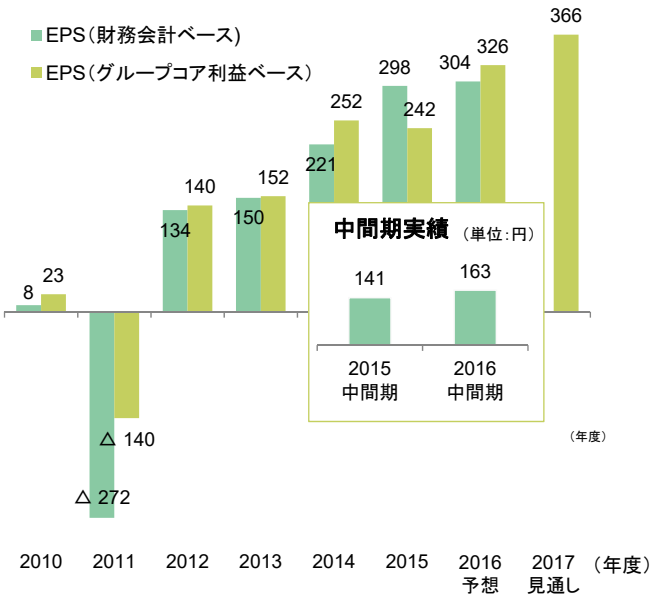
	2016年度中間期		2016年度修正予想			2017年度目標
		前年同期比		前期比	年初予想比	
国内損保事業	729	423	1,300	380	90	1,350
国内生保事業	159	△ 101	170	△ 80	△ 10	150
海外事業	213	49	490	210	△ 40	650
金融サービス事業/リスク関連事業	11	31	0	△ 26	△ 40	50
グループコア利益	1,114	403	1,960	484	-	2,200
グループROE	n/a	n/a	7.6%	2.4pt	0.7pt	7.5%
MSA生命EV増加額	△ 211	△ 846	30	550	△ 450	500超
連結正味収入保険料	18,393	2,193	33,870	3,080	△ 680	35,700
コンバインドレシオ（国内損保）	88.2%	2.7pt	93.9%	2.3pt	△ 0.5pt	93%台

1株当たり利益・総還元額

- EPSの好調な増加を背景に、一株当り総還元額も増配と自社株買いとの組み合わせで、着実に上昇している。

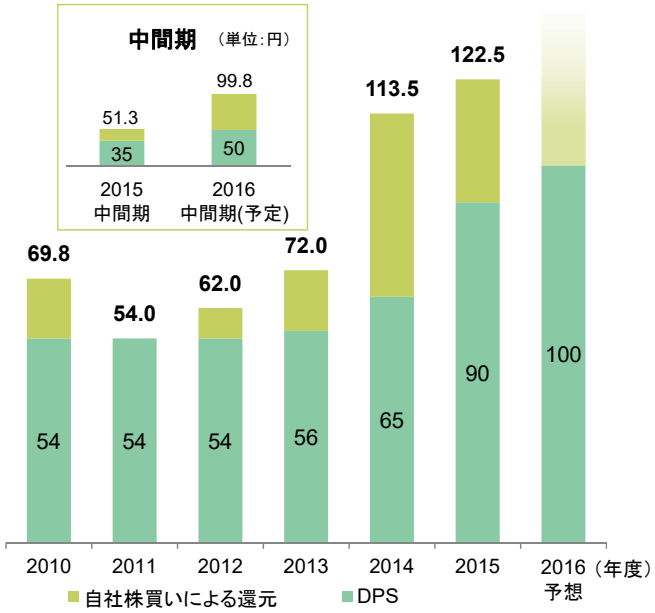
EPS（1株当たり利益）の推移

（単位：円）



1株当たり総還元額の推移

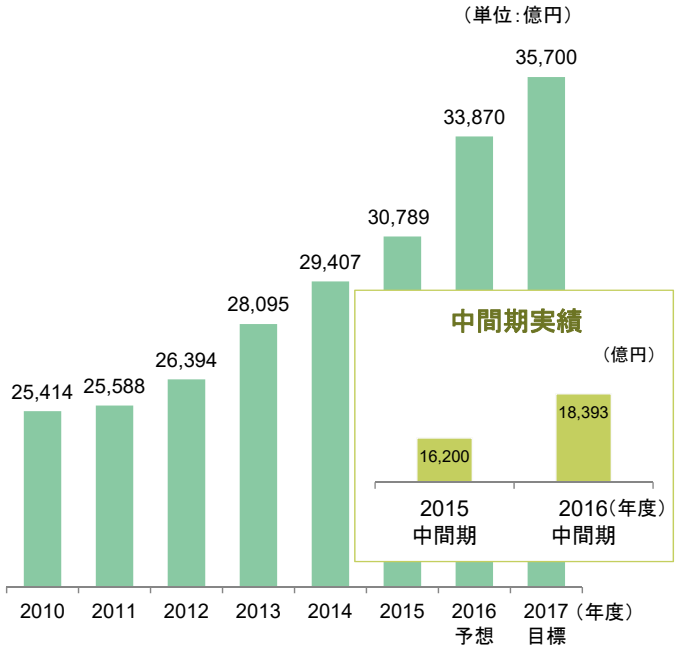
（単位：円）



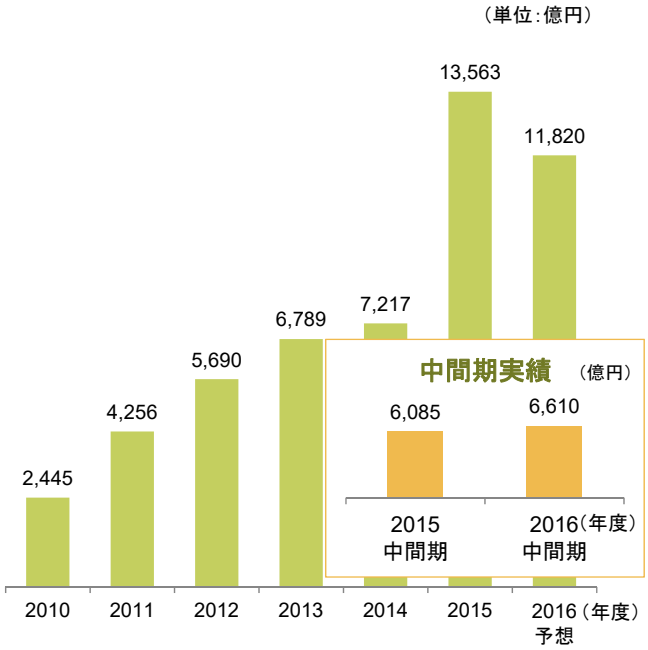
収入保険料の推移

- 連結正味収入保険料（損保）は、MS Amlin 新規連結効果もあり、2016年度3兆3,870億円を見込む。
- 生命保険料は、MSﾌﾟﾗｲﾏﾘｰ生命の新商品効果が一巡したことなどから、2016年度は1兆1,820億円を見込む。

損害保険：連結正味収入保険料※1



生命保険：連結生命保険料

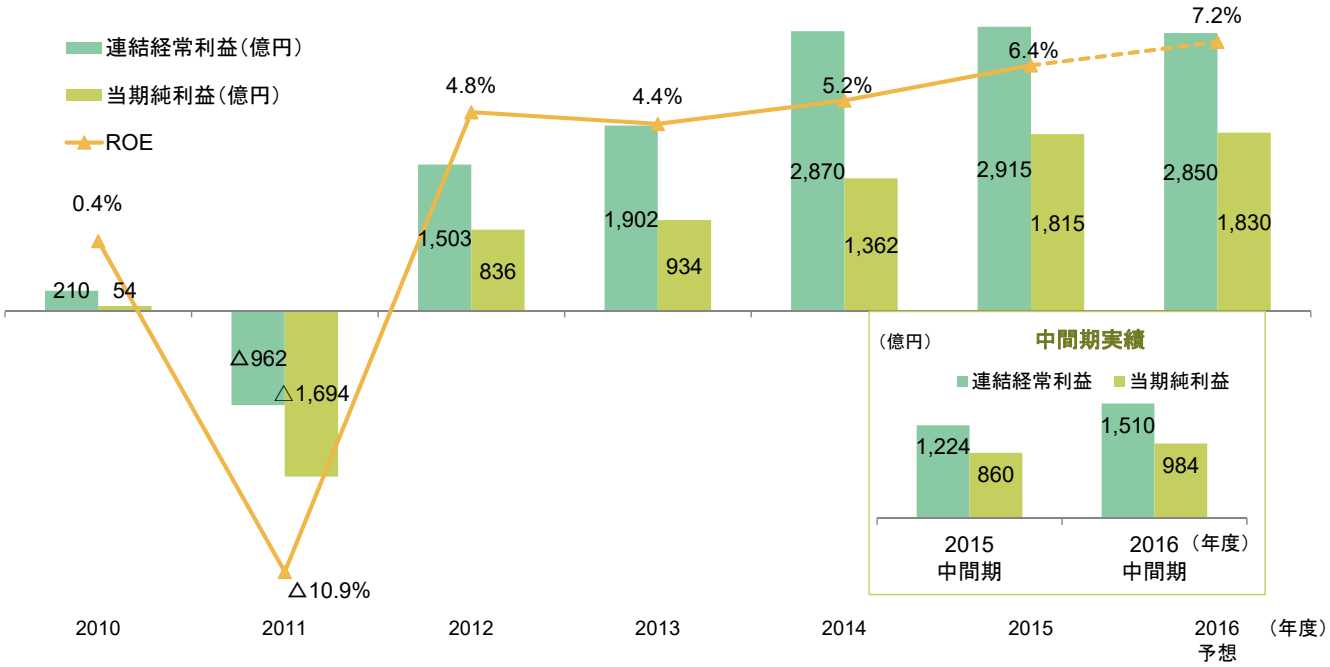


※1： 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

ボトムラインとROEの推移（財務会計ベース）

- 国内損保事業の保険引受利益拡大を主因に、純利益は5年連続増益を見込む。
- 利益拡大に伴い、ROEも着実に改善トレンドを刻んでいる。

連結経常利益・当期純利益・ＲＯＥの推移



MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅱ． 事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

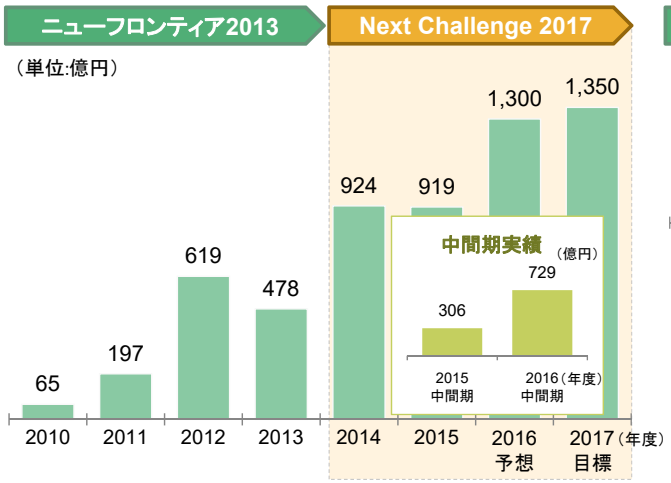
3．海外事業

4．資産運用

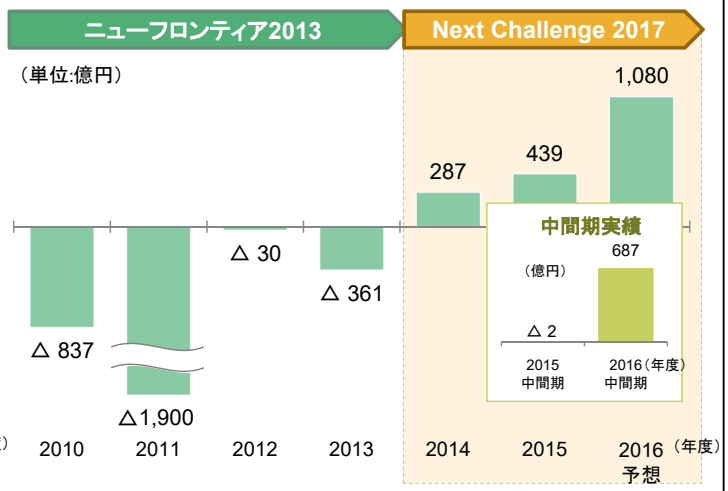
国内損害保険事業　～グループコア利益と保険引受利益の推移～

- 国内損保事業では、保険引受利益改善が引き続きグループコア利益増加をけん引している。

グループコア利益の推移



保険引受利益※の推移



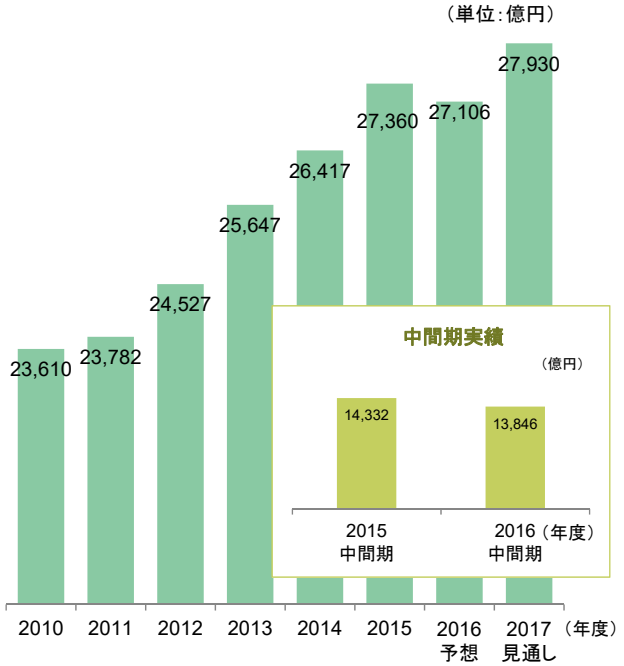
項目／年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015 中間期	2015	2016 中間期	2016（予想）
保険引受利益	△837	△1,900	△30	△361	287	△2	439	687	1,080
異常危険準備金ネット取崩（利益影響）	△0	1,395	419	30	△313	△569	△816	△517	△721
保険引受利益（異常危険準備金反映前）	△837	△3,295	△449	△391	601	566	1,256	1,205	1,801
自然災害等※1（参考）	△659	△3,115	△551	△963	△272	△625	△681	△457	△ 636

※三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保単体数値の単純合算値。 2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体数値の単純合算値
※1　自然災害等には、東日本大震災、2011年のタイ洪水、2014年大雪、その他の自然災害を含む。

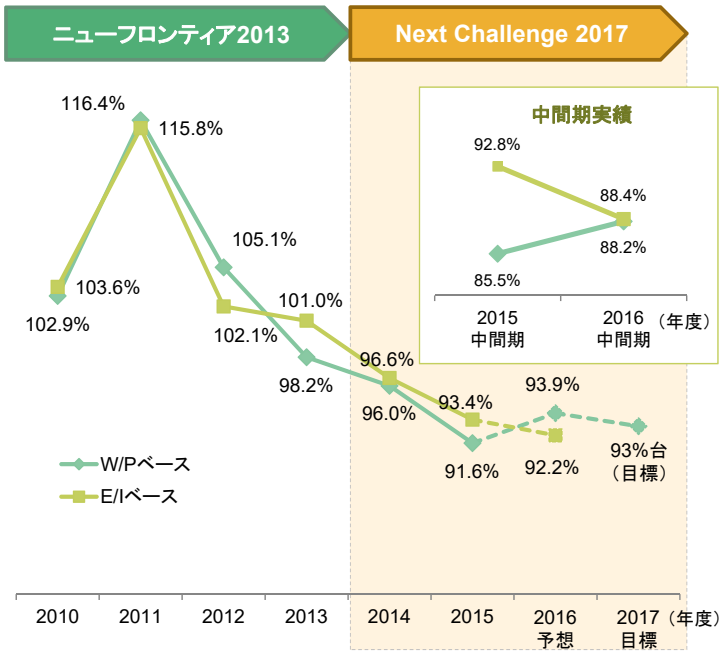
国内損害保険事業　～正味収入保険料とコンバインドレシオの推移～

- 昨年度の火災保険料改定影響により2016年度上期は正味保険料ベースで3.4%減収（アーンド保険料ベースでは＋2.8%の増収）した。
- コンバインド・レシオは、2017年度93%台達成に向けて順調に進捗している。

国内損保事業の正味収入保険料の推移



国内損保事業のコンバインドレシオの推移
（W/Pﾍﾞｰｽは全種目、E/Iﾍﾞｰｽは除く家計地震・自賠責）



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクトの単体数値の単純合算値。　2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保、三井ダイレクトの単体数値の単純合算値

国内損害保険事業　～マーケット創造に向けた取組み～

- 中小企業マーケットの開拓・深耕に集中的に取り組む。
- 企業分野に強みを持つMSでは、社会環境の変化・技術進展を先取りし、カジュアルティ分野※を中心に新商品を開発し、新たなマーケットを創造していく。

今後の成長の推進ドライバー

新たな保険提供機会の創出（ニューリスク対応）

例1：リスクマネジメント機能の強化とともに、お客さまの事業戦略に寄与する保険へ
⇒企業との共同研究等による顧客ニーズを先取りした商品・サービスの提案

例2：技術革新・グローバル化などの事業環境の変化に伴うリスクへの対応
⇒MS Amlinとの連携による商品ラインアップ・引受能力の充実

既存商品をさらに普及

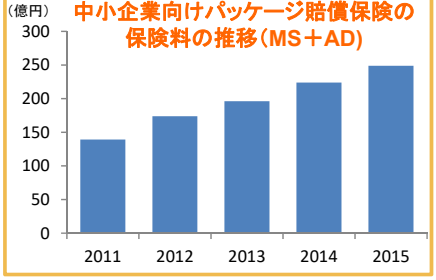
⇒中小企業向けの賠償保険や労災リスクをカバーするパッケージ商品

損害保険料のGDPに占める割合

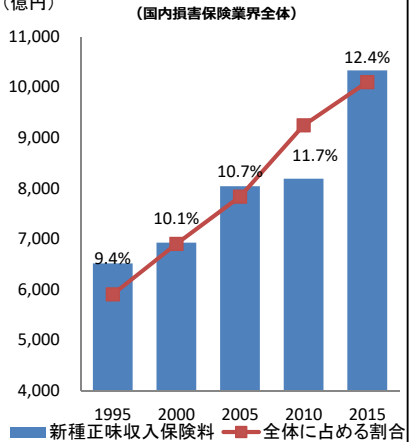
国名	対GDP割合
日本	2.4%
米国	4.3%
スイス	4.1%
ドイツ	3.4%

出所：日本損害保険協会ファクトブック

中小企業向けパッケージ賠償保険の保険料の推移（MS＋AD）



新種保険の正味収入保険料の推移と全体に占める割合
（国内損害保険業界全体）



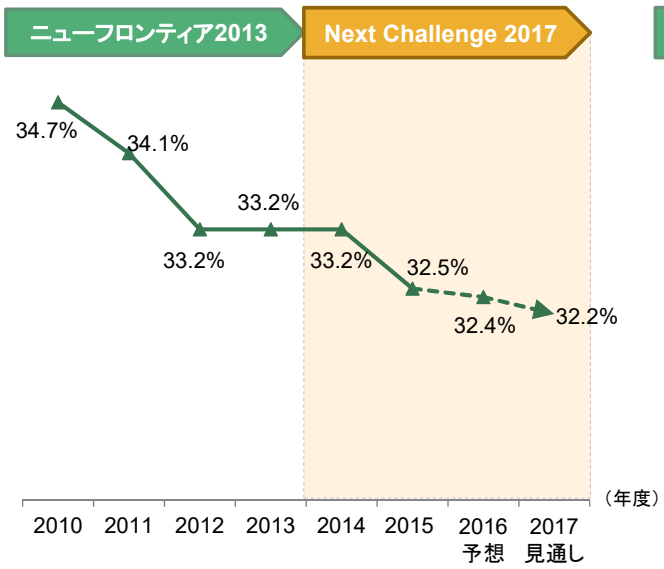
出所：日本損害保険協会HP掲載資料データ

※カジュアルティ分野：　ここでは、当社グループが成長分野と位置付ける企業市場向けの賠償責任保険・費用保険・スペシャルティ保険など、主に新種保険に区分される保険分野の一部をいう。

国内損害保険事業　～効率化に向けた取組み～

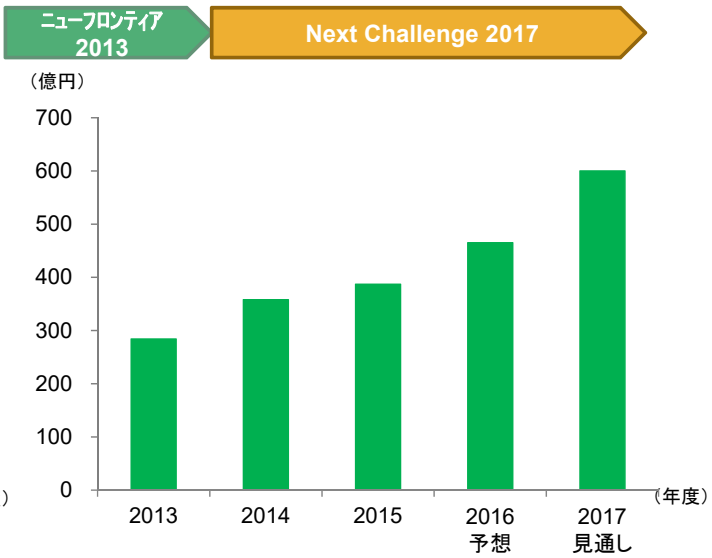
- 2016年度はADの旧3社システムの移管と統合を実施し、要員効率化等による人件費の削減等で約80億円の削減を見込む。
- 成長と効率化の同時実現により、2017年度の2社合算事業費率は32.2%を見込む。

事業費率※1の推移



※1 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の合算の事業費率

2011年度対比年間コスト削減額※2



※2 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の合算のコスト削減額

国内損害保険事業　～機能別再編の進化～

- 機能別再編の進化を目指し「損害サービス再編」に取組み、一部の機能共同化を先行実施。テクノロジー進化を見据えた共同損害サービスシステムの開発を進め、「お客さま満足」「損害調査力」「生産性」向上を同時実現し、業界No.1水準の損害サービスを実現する。
- 加えて、商品共通化をさらに前進させ、システム開発コスト圧縮等による収益性向上とシステム開発負荷軽減を実現するとともに、創出した資源を活用した商品開発力強化に取り組む。

損害サービス再編

機能共同化（先行実施）

- **損害調査**
  車両調査（技術アジャスターによる相互立会）
- **種目特化型サービスセンター（ＳＣ）**
  （自賠責）
- **損害サービスのインフラ**
  （後遺障害等級認定・自然災害共同対応）

共同損害サービスシステムの開発
（お客さま満足度・損害調査力・生産性の向上）

業務オペレーションの共通化

業界No.1の高品質で高効率な損害サービスを実現
最終的に100億円を超えるコスト削減効果を目指す
（発現は2018年度以降）

さらなる商品共通化

収益性向上

- **これまでの取組み**
  （共同システム構築時、機能別再編時）
- **システム開発コスト圧縮、負荷軽減に向けたさらなる共通化**

創出資源の活用

商品開発力強化

- **環境変化をタイムリーに捉えた商品開発**
- **中長期的な調査研究**（先進技術等）

事業費削減による収益性向上と、お客さまニーズに即した高品質で魅力的な商品を開発・提供

国内損害保険事業　～三井ダイレクト損保の状況～

- 正味収入保険料(除く自賠)は前年同期比2.6%と堅調に推移、インカードロス減少により収益改善に向かう。
- 引き続き料率水準の見直しや収益力改善取組みの強化により、安定的な収益確保を目指す。

三井ダイレクト損保の業績推移　（除く自賠責）

（単位：億円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 中間期	2016年度 予想	2017年度 見通し
正味収入保険料	339	348	350	345	361	183	372	390
コンバインドレシオ (E/I)	99.0%	98.9%	99.6%	112.7%	114.9%	101.7%	101%台	98%台
当期純利益 （当社持分）	**3**	**3**	**1**	**▲31**	**▲43**	**0**	**▲7**	**黒字化**

2016年度上期の主な取組（収支改善の要因）

- インカードロスの減少 （車両　▲1億円、対人　▲3億円、人傷　▲4億円）

課題と取組の方向性

- 損害調査態勢の強化
  ー迅速かつ適正な支払いの一層の推進
- 適正な料率水準と収益性の高い契約構造の実現
  - リスク細分化商品の販売促進による適正な料率水準の確保
  - 高ロイヤリティ契約の拡大・維持とマーケティング・引受面でのロス対策の徹底

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅱ．　事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

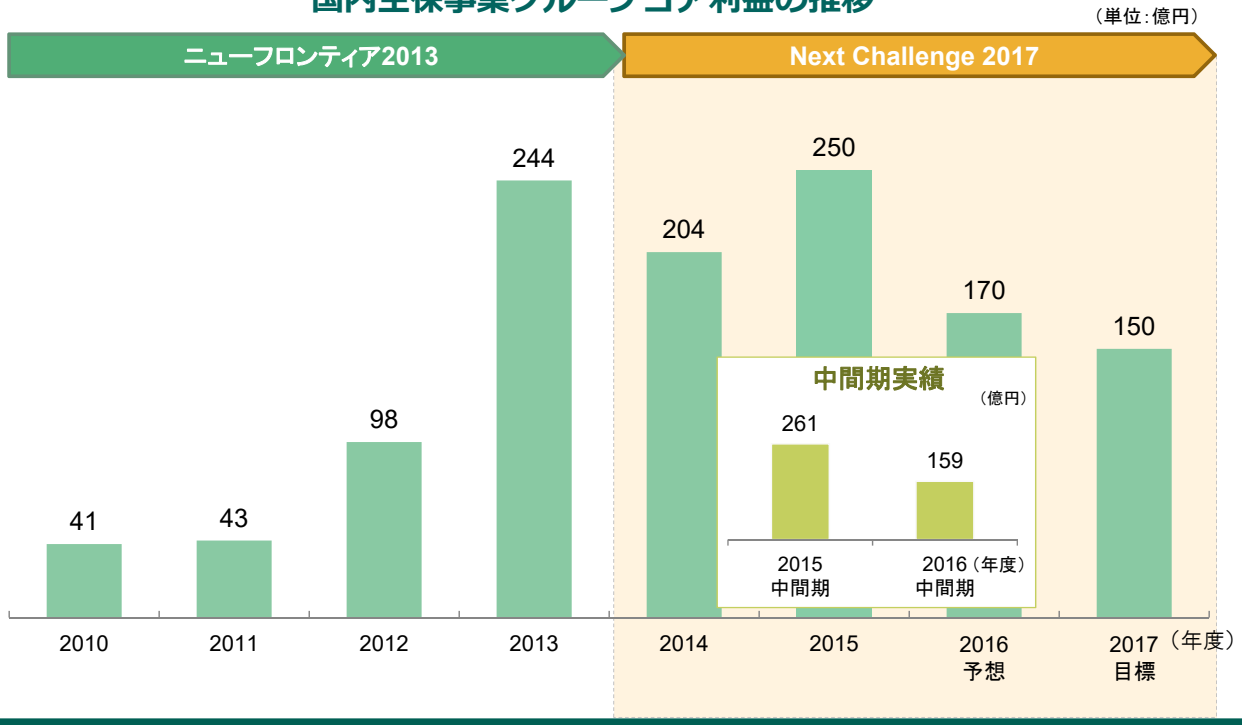
3．海外事業

4．資産運用

国内生命保険事業　～グループコア利益の推移～

- 前年同期比では豪ドル建て商品の金利・為替の昨年度の反動があったが、毎期100億円以上のグループコア利益を安定的に挙げているMSP生命はグループの強みとなっている。
- MSA生命は、有価証券売却益の減少や金利低下による利配収入の伸び悩みにより、純利益で約30億円の見通し

国内生保事業グループコア利益の推移



国内生命保険事業　～マイナス金利環境への取り組み状況～

- MSA生命は、資産サイド、負債サイドの両方で、マイナス金利環境への対応策を実施している。
- MSP生命は、資産・負債とも外貨建てウェイトが大半のため、マイナス金利影響は限定的である。

三井住友海上あいおい生命

資産サイド（運用面）

資産運用の多様化

- リターンの拡大　→　一定のリスク性資産（グローバル株式ETF等）拡大等

負債サイド（商品面）

商品戦略

- 主力商品　→　第一分野は収入保障系商品、第三分野は医療保険
- 貯蓄性商品　→　低金利の影響が大きい商品は販売抑制策等

三井住友海上プライマリー生命

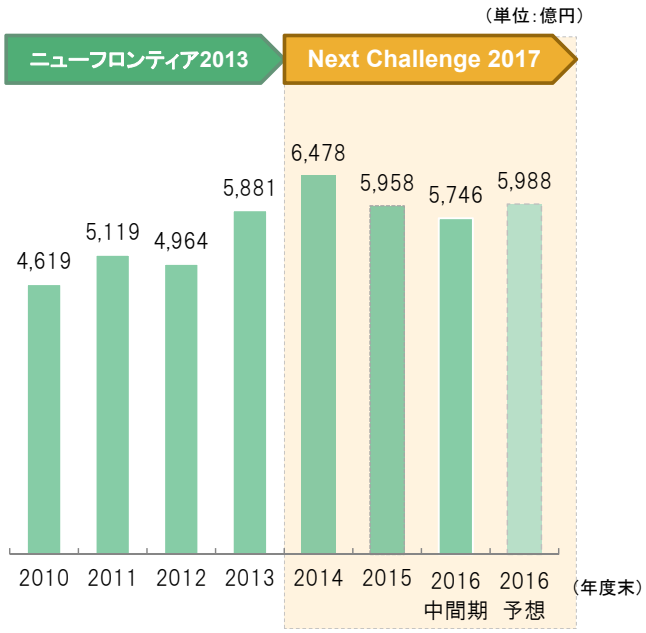
負債サイド（商品面）

- 主力商品　→マイナス金利の影響を受けにくい外貨建商品

国内生命保険事業　～三井住友海上あいおい生命～

- 2016年5月発売の新医療保険Aプラスの販売好調により、2016年度中間期の第三分野の新契約年換算保険料は前年同期比+13.9%増加した。
- エンベディッド・バリューは、主に国内金利低下の影響により、前期末比 211億円の減少となった。

エンベディッド・バリュー（EEV）



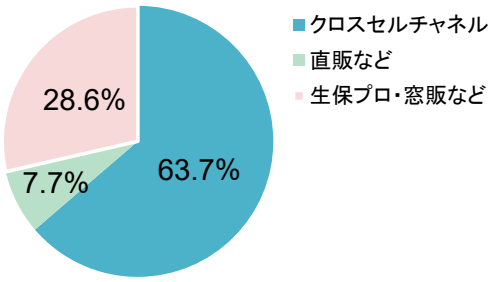
注）2010年度は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命を合計したエンベディッド・バリューをEEVベースで試算した参考値

チャネル戦略

- 損保系生保として、引き続きクロスセルチャネルを中心に、多様なチャネルでの増収に取り組む。
- 「代理店との対話・指導」、「教育・研修」、「アフタフォロー活動」の強化により、損保プロを中心に、生損併売を加速

チャネルウェイト

（2016上半期の販売実績）



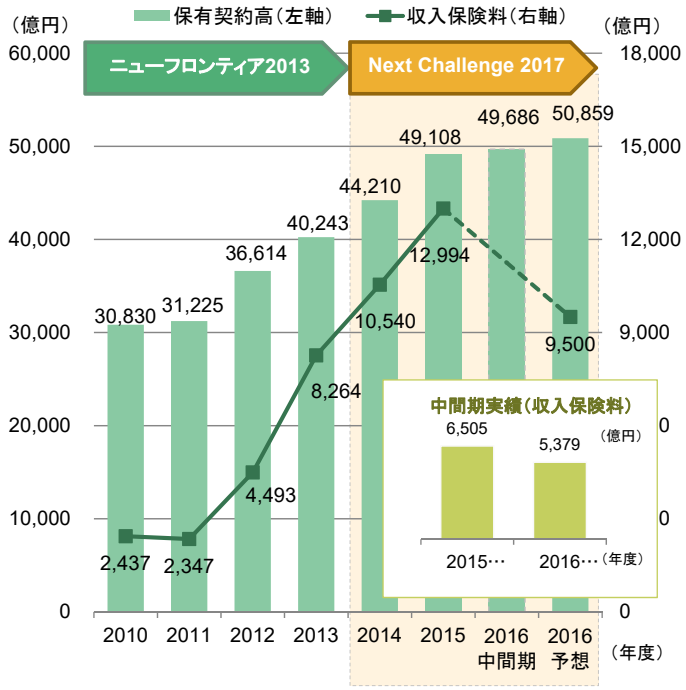
商品戦略

- 保障性の回払商品を重視した開発・販売方針を継続
- 新商品「新医療保険Aプラス」を発売、総合収入保障保険とあわせて重点商品として取組む

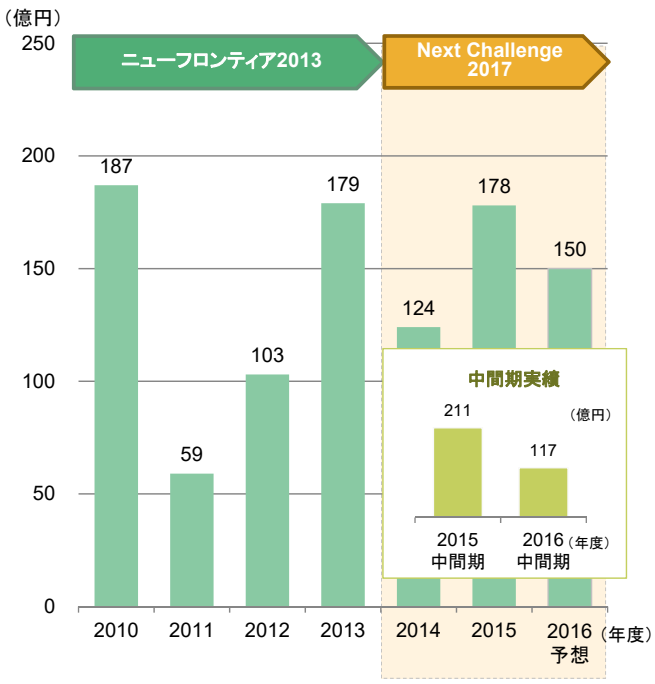
国内生命保険事業 ～三井住友海上プライマリー生命（収入保険料・保有契約高・純利益）～

- 2016年度上期は、昨年度ヒットした変額新商品効果一巡により、1,125億円減収の5,379億円となった。
- 当期純利益は、2012年度以降、安定的に100億円を上回る利益を上げ、2016年度も150億円を予想する。

保有契約高・収入保険料



当期純利益



国内生命保険事業　～三井住友海上プライマリー生命（チャネル戦略・商品戦略）～

- 外貨建て商品を柱に、新たなマーケットの開拓に向けた商品を積極投入している。
- 定額商品・変額商品のバランスのとれたポートフォリオで成長を実現できている。

商品ラインアップの拡充とその効果

（充実した商品ラインナップ）

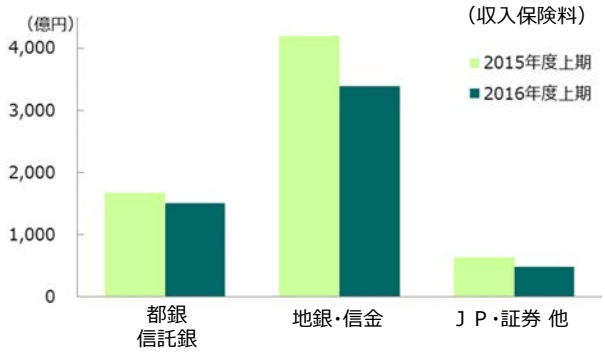
	定額	変額
終身保険	外貨建て定額終身保険 しあわせ、ずっと たのしみ、ずっと 通貨選択型特別終身保険 新商品 やさしさ、つなぐ	外貨建て変額終身保険 えがお、ひろがる 変額終身保険 かがやき、つづく2
年金保険	通貨選択型定額個人年金保険 みらい、そだてる	変額個人年金保険 届く しあわせ

新たなマーケットを開拓した新商品

やさしさ、つなぐ

- ８月より販売開始
- 契約後すぐに生存給付金を受け取ることができる通貨選択タイプの定額終身保険。贈与のニーズに的を絞った商品の投入によりマーケット創造につなげる。

全チャネルにおいて出力基盤を構築



MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅱ．　事業セグメントごとの状況

１．国内損害保険事業

２．国内生命保険事業

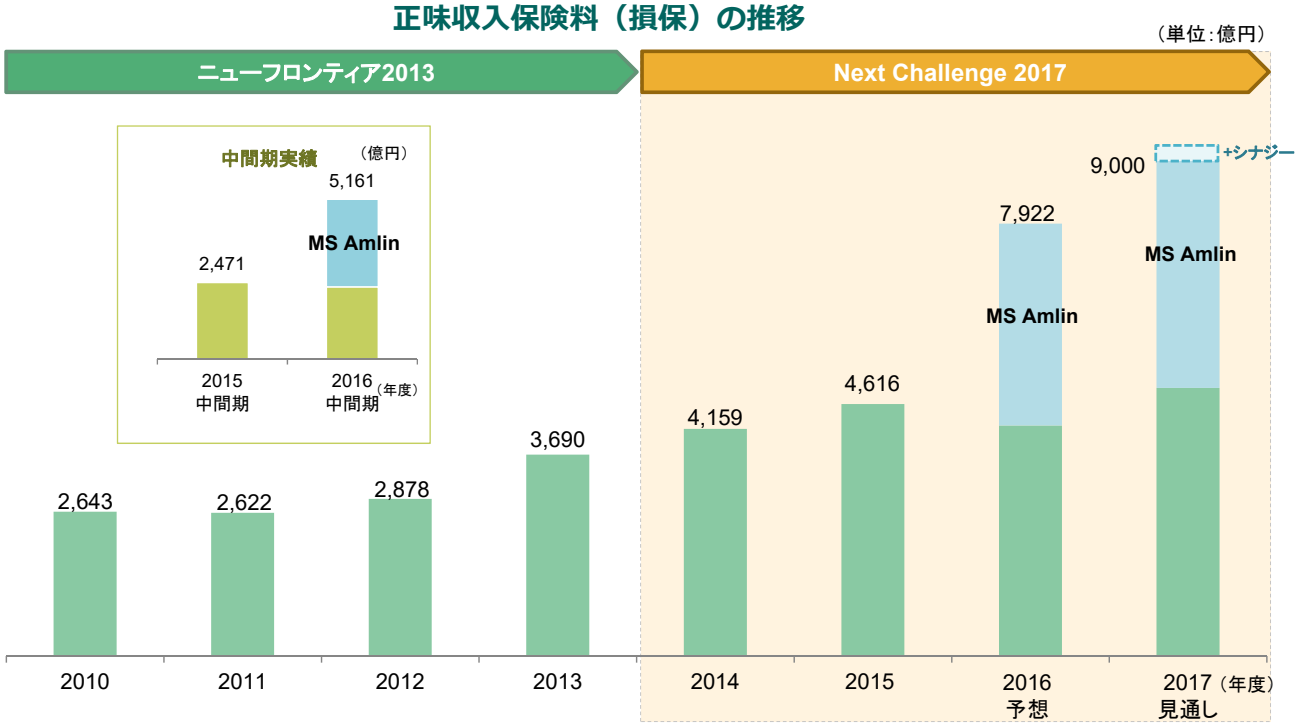
３．海外事業

４．資産運用

海外事業　～正味収入保険料～

- 2016年度中間期は、MS Amlinの新規連結効果により大幅に増収し、前年中間期比＋2,690億円の5,161億円となった。除くMS Amlinでも為替影響を除き増収を確保した。
- 2016年度通期では、前年比＋3,304億円の7,922億円を見込む。

正味収入保険料（損保）の推移

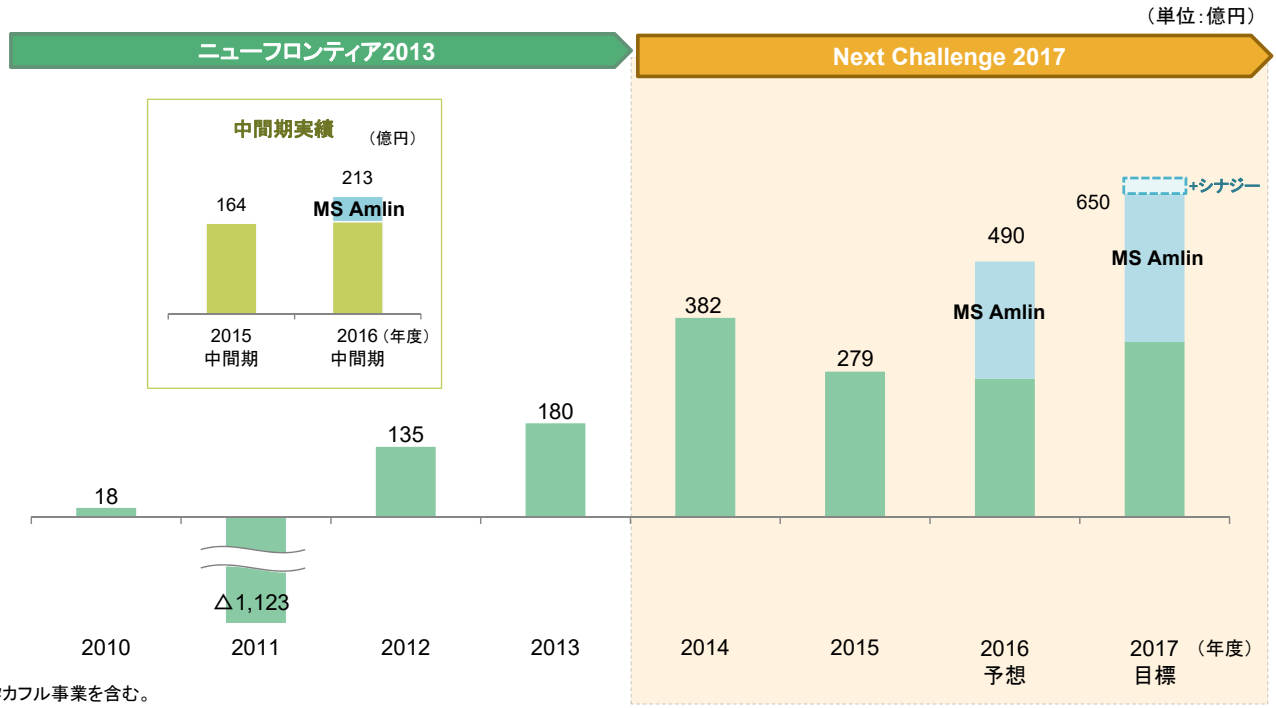


※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース

海外事業　～グループコア利益～

- 2016年度中間期は、MS Amlinの新規連結効果で増加したものの、大口自然災害等の影響もあり、前年同期比49億円増益の213億円に留まった。
- 2016年度通期では、前年比210億円増益の490億円を見込む。

グループコア利益の推移

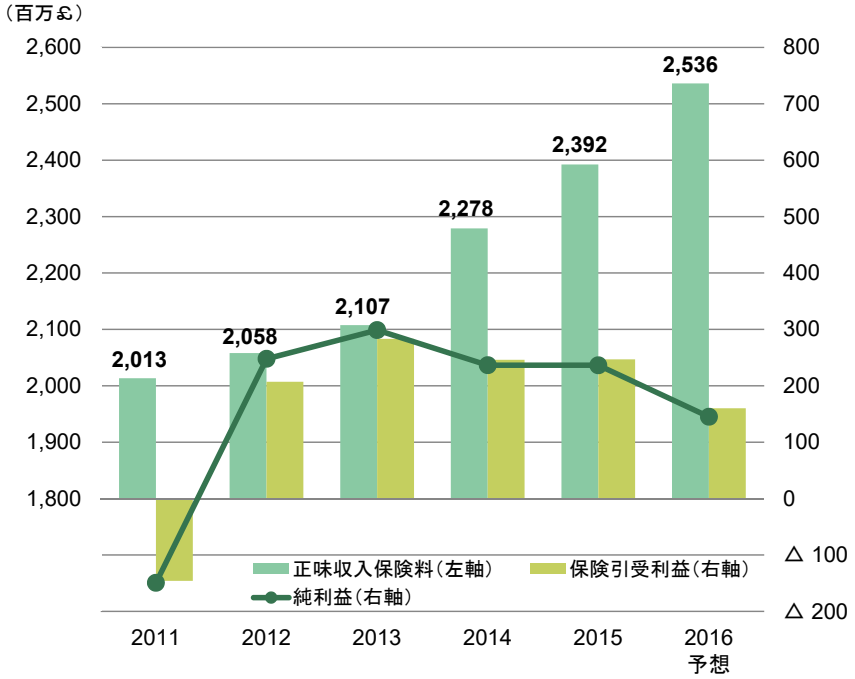


※ タカフル事業を含む。

海外事業　～事業戦略（Amlin事業：中間期決算概要）～

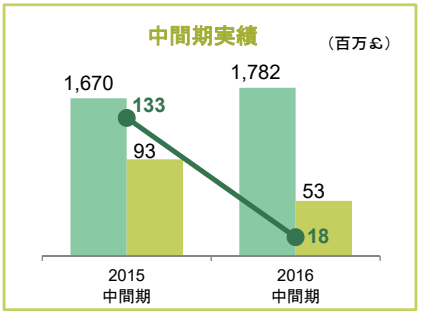
- 2016年度中間期の正味収入保険料は、前年比£112百万増収の£1,782百万となり、通期でも順調な増収を見込む。
- 純利益は、中間期は大口自然災害事故による保険引受利益および株式市場低迷などによる資産運用悪化などの要因により減益となるが、通期では一定回復を見込む。

正味収入保険料・保険引受利益・純利益の推移



2016年中間期決算の概要

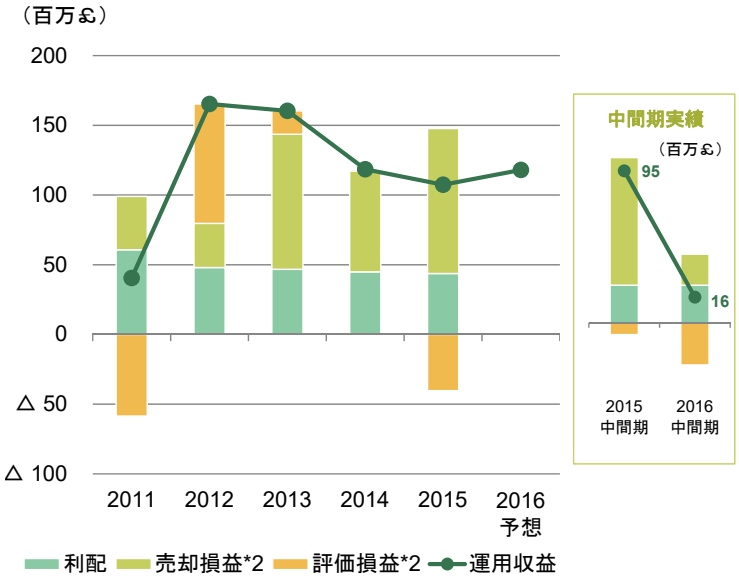
- 大口自然災害が少なかった前年と比較し、カナダ森林火災や台湾地震などにより損害率が悪化した結果、保険引受利益は前年比£40百万の減少の£53百万
- コンバインド・レシオ（E/Iベース）は95%とロイズ平均98%に比べ良好
- 株式市場の低迷及び債券市況の低迷を主因に、資産運用収支は前年比£64百万減少の£30百万
- 統合にかかるコスト約17億円については中間期に引当金計上済



海外事業　～事業戦略（Amlin事業：資産運用　実績・方針）～

- 運用収益は、単年度では、一定変動があるものの、中長期では安定的に収益を獲得している。
- 2016年度上半期は、市場の運用環境の悪化を受け£16百万（資産運用に係る為替差損益等を含むベースでは£30百万）と低迷したが、通期では回復を見込む（同為替差損益等を含むベースで£100百万強）。

運用実績*1の推移



*1　資産運用に係る為替差損益等を含まないベース

*2　2015年（中間期含む）まではAmlinの公表資料の分類通り

MS Amlinの運用方針

リスク選好は、予測されるリスク、投資可能な資産の収益性、保険引受の環境やグループ全体の財務状況などを勘案して行う。

投資収益の絶対額を目標とせず、許容できるリスクの中で投資収益の最大化を目指す。

リスク選好に基づいた運用方針は以下の通り決定する。

- リスク許容度および定量・定性的な市場分析に基づき、中長期的にリスク対比リターンが最適と思われる資産配分を決定。
- 市場環境に応じて、資産配分の見直しを戦略的に行う。
- 各資産クラスの運用は外部へ委託。経験豊富な資産運用会社を選定する。

海外事業　～事業戦略（Amlin事業：シナジー効果）～

・ロイズ事業と再保険事業の来年1月までの統合によるコストシナジーは約40億円を見込む。
・成長シナジーは、アジア・米国を中心に成果が出始めている。

コストシナジー

- ロイズ事業、再保険事業統合によるコスト削減効果　年間約40億円

成長シナジー

＜これまでの取組成果＞ 2016年10月末現在で**約30億円の成果**　（見込収入保険料ベース）

- **航空保険**：米国の航空保険分野における有力な引受代理店との提携
- **プロジェクト貨物保険**：軍の設備一式の貨物保険についてMS Amlinのスキルを活用して成約
- **特殊貨物の貨物保険**：農産物や飼料等の貨物保険をMS Amlinのスキル、再保険を活用して成約
- **ヨット保険**：クルーザーの保険についてMS Amlinのスキルを活用して引受代理店に新規乗合し、新規の保険スキーム構築
- **米国で非日系企業の貨物保険**：MS Amlinが再保険引受することにより新たなスキーム構築して成約

＜今後の取組予定＞

- 特にアジアでMS Amlinのスペシャルティ種目のノウハウを活かし、MS&AD単独では提供できなかった商品を提供
- MSだけではなくADとの連携拡大

海外事業　～事業戦略（Amlin事業：基盤強化、PMI ）～

・商品・サービス、財務戦略、ERMなど、基盤強化に向けた連携取り組みが始まった。
・PMIは人財のリテンションも含め、予定どおり進んでいる。

基盤強化

商品・サービス
・日本：日系グローバル顧客対応におけるスペシャルティ種目（D&O、専門業者賠責等）での協業
・米国：航空保険分野で有力引受代理店との提携開始

財務戦略
・保険リンク債運用ファンドに投資する運用会社（Leadenhall Capital社）との協業

ERM高度化
・欧州ソルベンシーⅡで当局から内部モデル承認を受けているMS Amlinのノウハウの本邦への展開

人財交流
・経営層だけでなく、担当レベルでもグローバルトレーニー制度などで交流を実施

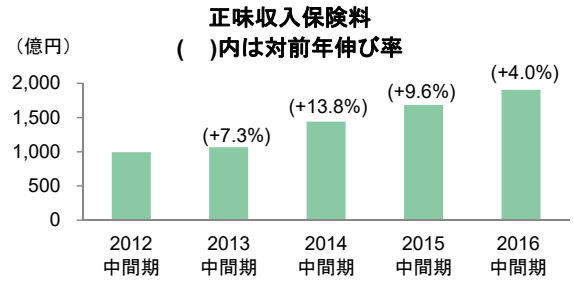
PMIの進捗状況

・2016年5月にロイズのマネージングエージェントの業務統合完了。2017年1月にはシンジケートを統合予定
・2017年1月までに再保険子会社の合併を行う予定。スイス、バミューダ当局にも統合計画を提出済
・統合発表後に主要な人財の流出は無し

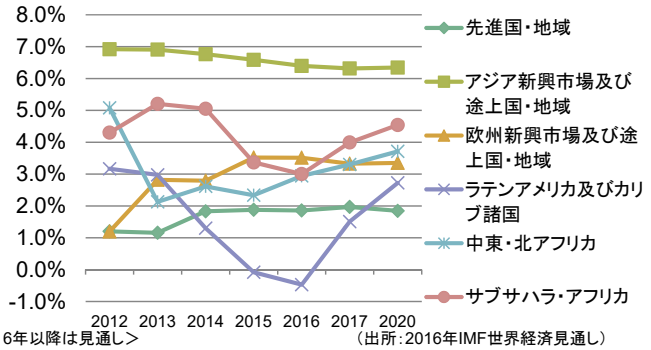
海外事業　～事業戦略（海外地域事業：除くAmlin事業、トヨタリテール＆BIG）～

- 強みのあるアジア新興国・地域を中心に経済成長と保険浸透率の増加を取り込む。
- アジアの強みを活かし、グローバルプレーヤーとの相互補完関係構築による高品質かつ効率的なグローバル展開を実現する。

現地通貨ベースの収入保険料の推移



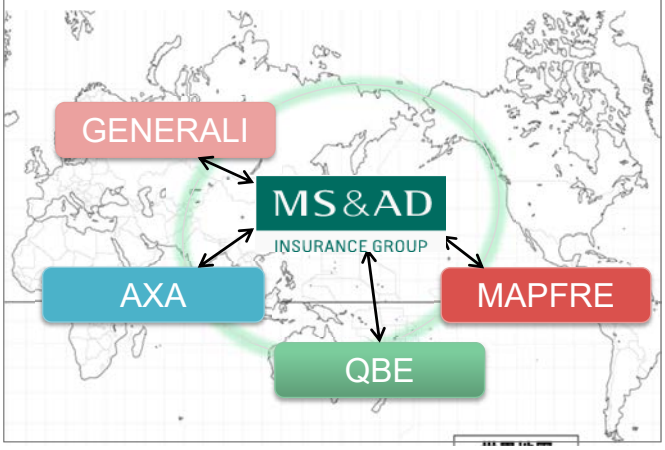
アジアの高い経済成長率を取り込んだ事業展開



＜2016年以降は見通し＞　（出所：2016年IMF世界経済見通し）

グローバル提携戦略

- グローバルプレーヤーとの強者連合を推進
- ファシリティ、サービスの相互補完と戦略的活用



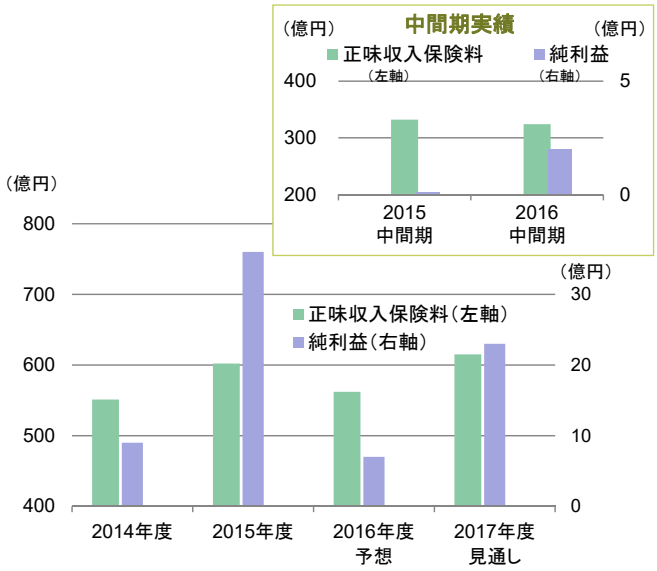
＜提携による主な成果＞
- 当社が保険認可を待たない地域での、提携先の元受機能の活用
- 提携先の顧客の保険プログラムへの当社参入
- 提携先の商品を当社顧客に提供　等

海外事業　～事業戦略（海外地域事業：トヨタリテール＆BIG）～

- トヨタリテール事業（除くBIG事業）は為替影響を主因に、中間期の正味収入保険料は324億円と前期比8億円の減収（為替影響を除くと30億増収）、純利益は2億円と前年同期比2億円の増益となった。
- BIG ※1事業については、同社買収の目的であるテレマティクスのノウハウの取得により、今後米国をはじめ欧州大陸等での展開やトヨタリテール事業との相乗効果を見込む。

トヨタリテール事業

正味収入保険料と純利益



BIG事業

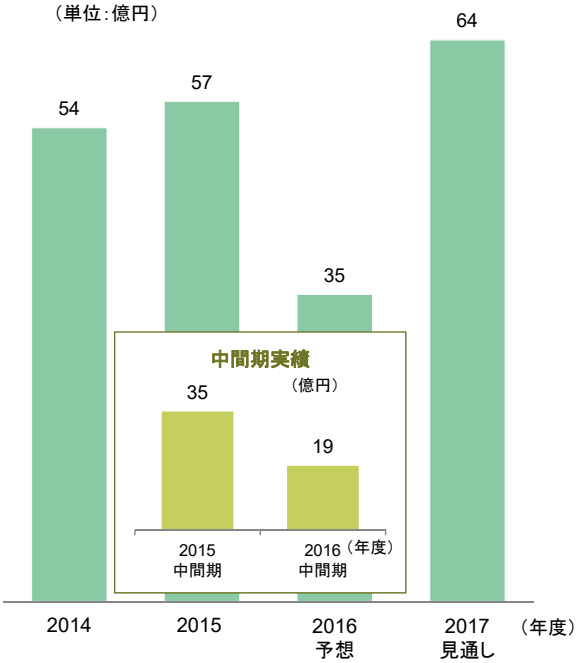
- BIG事業は期初大口ロスの影響があったものの、各種取組みにより損害率は改善、通期計画達成を見込む。
- MGAにおける新規販売件数の増加取組みと保険引受でのテレマデータを活用した優良顧客の囲い込みや不正請求排除の取組み等のロス改善対策を継続
- ITB社※2 が2016年度のInsurance Fraud Awards ※3にて「Combatting Fraud -Technology Initiative of the Year ※4」を受賞

※1 Box Innovation Group Limited　※2 BIG社傘下の中核会社で総括代理店(MGA) である Insure The Box Limited
※3 保険金不正請求排除の取組に対する表彰制度　※4「不正請求撲滅 – 先端技術の活用 部門賞」

海外事業　～事業戦略（アジア生保事業）～

- 2016年度通期は金利低下や通貨安等の影響により前年を下回る見込みだが、2017年度は着実な増益を達成する。
- これまでどおり、成長地域において信頼できるパートナーとの資本提携を基盤に、ノウハウ移転と損保事業との相乗効果により安定的な事業拡大を目指す。

当期純利益※の推移　※当社持分



アジア生保事業の今後の戦略

基本方針

- 現行出資先事業の安定的な拡大
- 新規投資による戦略的な事業拡大

中長期的なスタンス

- 引き続き優位な成長が見込まれるアジアに重点的に投資
- 当社経営ノウハウの有効活用、及び、アジア損保事業とのシナジー追求
- マイノリティ出資が原則

インド　マックス生命の合併について

2016年8月、三井住友海上が出資しているマックス生命は、企業価値のさらなる向上を目指し、HDFCスタンダード生命との合併を決定
収入保険料ベースで約4，000億円規模の新会社が誕生する。
合併によるメリットは以下の通り
☆　販売網、商品開発力の強化による競争力向上
☆　規模の拡大によるブランド力向上、コスト削減
☆　当社駐在員による、日系顧客へのより高品質なサービスを提供

＊合併時期は2017年度を予定

MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅱ．　事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

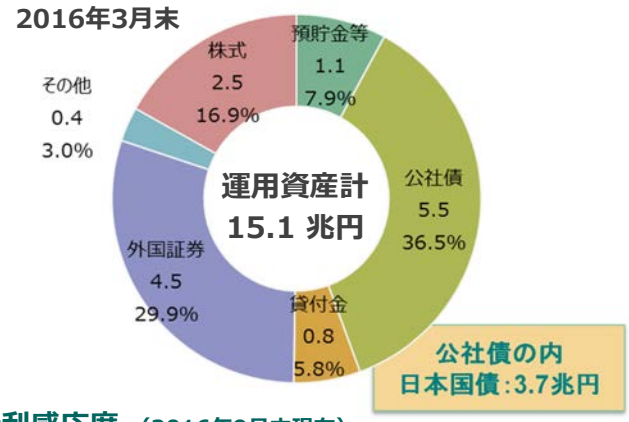
3．海外事業

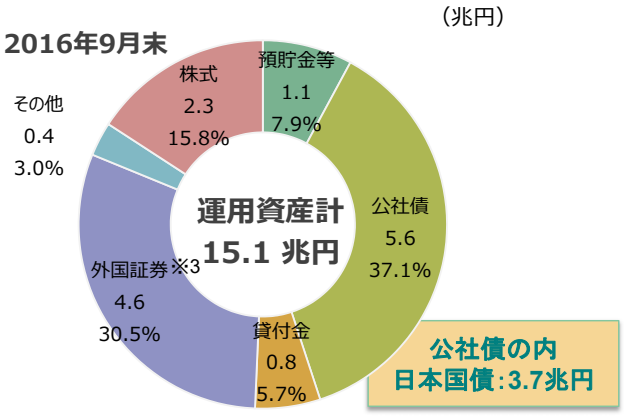
4．資産運用

資産運用　～運用資産の残高と資産別構成比（グループ全体）～

- 負債特性を踏まえたポートフォリオを構築し、安定的な運用収益の確保を目指す。

グループ全体の運用資産の状況※1





金利感応度　（2016年9月末現在）

（億円）

	MS＆AD グループ計	国内損保会社計	国内生保会社計
円金利100bp上昇時の資産と負債の差額（サープラス）への影響額	+3,727	+1,015	+2,712
＜ご参考＞ 2016年3月末	+3,706	+1,034	+2,671

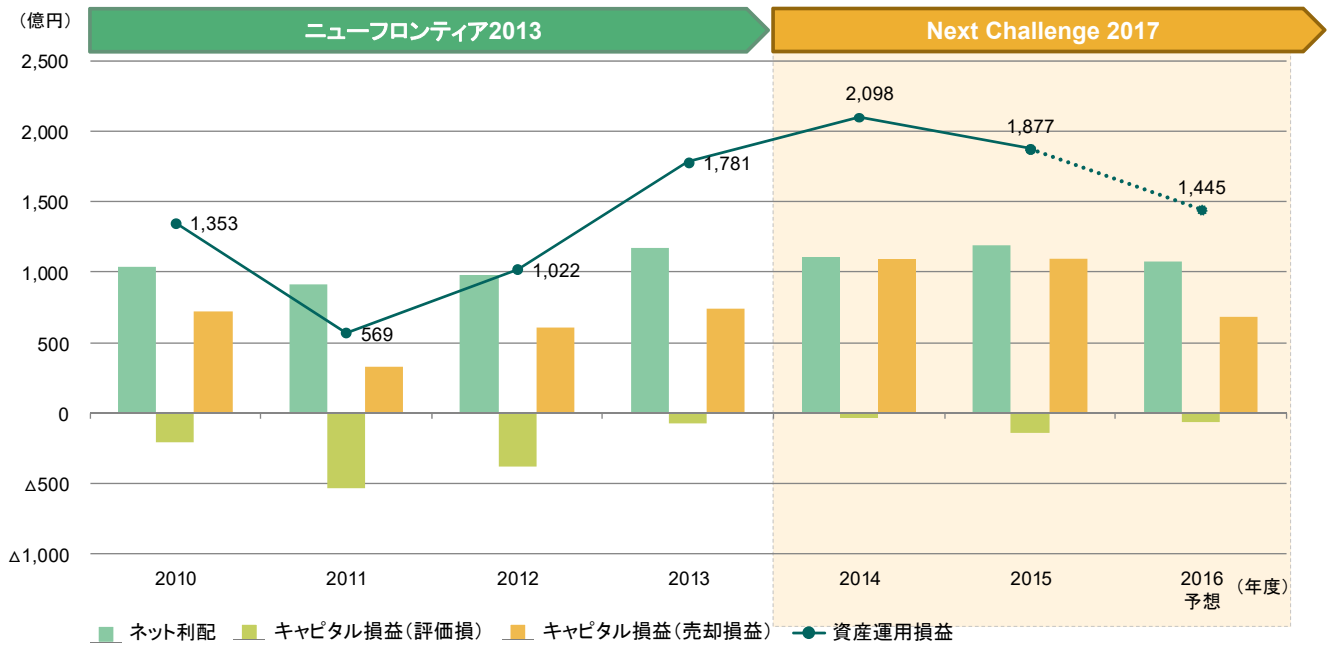
2016年9月末金利資産計※2 :10.8兆円
⇒運用資産の71.7%

※1 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上ﾌﾟﾗｲﾏﾘｰ生命（一般勘定）の資産を、財務諸表上の区分ごとに単純合算
ただし、三井住友海上ﾌﾟﾗｲﾏﾘｰ生命の金銭の信託は外国証券（外債）に加算
※2 預貯金等、公社債、貸付金、外債の合計
※3 外国証券には子会社・関連会社の株式：1.1兆円を含む

資産運用　～資産運用損益の状況（国内損保事業）～

- 2016年度の資産運用損益は、政策株式売却額1,200億円を前提に、1,445億円を見込む。

国内損害保険事業の資産運用損益の年度別推移



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値
※2014年度のキャピタル損益には価格変動準備金対応（+630億円）を含む。

資産運用　～日銀のマイナス金利政策への対応～

・ 日銀のマイナス金利政策を踏まえ、具体的な対応を進めている。

マイナス金利政策を踏まえた資産運用方針

● 基本的な考え方

・ 財務健全性とALMを重視する従来の運用方針を堅持

● 具体的な対応

・ マイナス利回りの債券等への投資は回避

・ リスクを考慮した上で、期待リターンが相対的に高い資産※1への分散投資を行い、運用収益を確保

※1　社債、外国債券、外国株式、オルタナティブ投資など

● 政策株式の削減は継続

・ 中期経営計画目標（2014-2017年度で、5,000億円削減）の達成に向け、削減取組みを継続

2016年度上期の具体的な対応

● 期待リターンが相対的に高い資産への投資

・外国債券、外国株式、オルタナティブ投資にネット（償還・売却額を控除）で合計625億円を投資

2016年度上期の投資額実績　（単位：億円）

	3社計	MS	AD	MSA生命
外国債券	+490	+220	+250	+20
うち社債	+156	+0	+156	+0
外国株式	+43	+10	+1	+31
オルタナティブ投資	+91	+52	+39	+0
合計	+625	+282	+290	+52

＊投資額＝購入額－償還・売却額
＊外国債券は為替ヘッジ付を除く

・社債には外国債券156億円のほか、為替ヘッジ付外債187億円、円債126億円の合計468億円を投資

● 政策株式の削減の状況

- 2016年度は、年間で1,200億円の削減を予定
- 2016年度上半期は、705億円の削減を実施
- 2014年度からの累計で、3,427億円を削減済み

※詳細は　P31 「ERM経営の推進　～政策株式売却状況～」をご参照ください。

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅲ.　企業価値創造を支える仕組みの強化

ERM経営の推進　～グループ財務戦略の強化～

- 持株会社を中心とした財務戦略を強化し、ERM経営の高度化を進める。
- 持株会社による資金調達にも選択肢を広げ、グループ事業会社への資本配賦・新規事業投資等を推進することが可能な態勢を構築した。

グループ財務戦略推進態勢の強化

財務戦略の基本的な考え方	財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求し、企業価値を向上させる
リスク選好方針	グループ全体の目指すべきリスクテイクの方向性
資本配賦制度	各事業会社の目指すべきリスクポートフォリオに応じた資本配賦

グループ全体での資金調達・資源配分の方針

持株会社での劣後債発行による資金調達（1,500億円上限）

三井住友海上あいおい生命の資本増強（検討中）

持株会社内の体制強化

グループCFO

総合企画部
財務企画室

直資の国内保険会社　各社の役割を踏まえた事業戦略と資源配分

三井住友海上	あいおいニッセイ同和損保	三井ダイレクト損保	三井住友海上あいおい生命	三井住友海上プライマリー生命
SOLⅡ適格資本の維持（予定）	資本増強（予定）			
MS Amlin 劣後債償還に伴う増資 £230M（12月予定）	ADE 現地資本規制に対応するための増資			

ERM経営の推進　～ＥＲＭの高度化～

- グループの目指す姿の明確化にあわせて、「ROE10%水準」を志向する。
- RORの向上に向けた各種の取組みやMS Amlinとのシナジー発揮により、ERM高度化をはかる。

ROR向上のための取組み

グループ	目標ROEの引き上げ	目指す姿：ROE10%水準 中期経営計画目標：グループROE7.5%
	グループ財務戦略の強化	劣後債等の活用
国内損保	種目別管理	RORの低い種目の早期改善策を推進
	期待値ベースの収益性評価	企業火災分野から、期待値ベースの収益性評価の導入を検討 ⇒ 補償条件や料率の適正化等の推進
	資本の質の向上	政策株式売却の継続的な推進
海外事業	リスクポートフォリオ分散の促進	アジア地域等を中心に、海外でのリスクテイクを拡大
		ROR向上に寄与する新規事業投資の検討

持株会社内の体制強化

グループCRO

リスク管理部
グループERMチーム

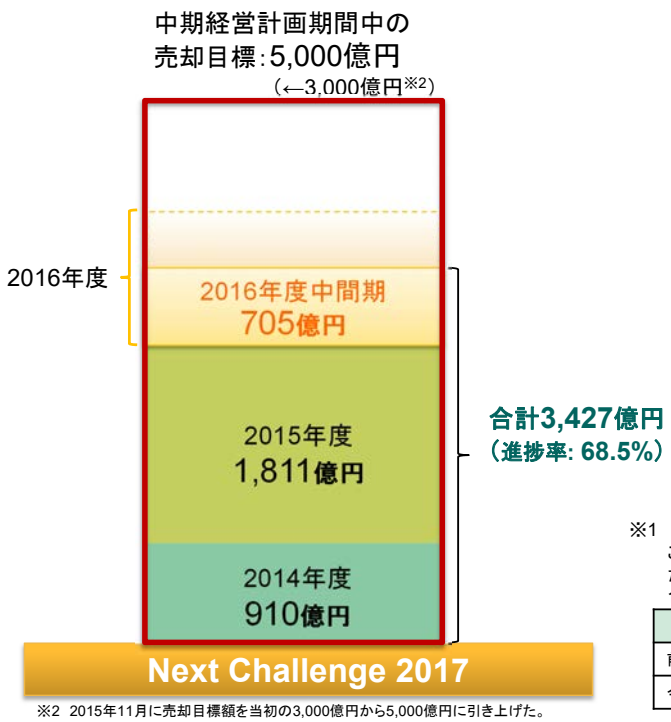
MS Amlinとのシナジーによる高度化が見込まれる分野

ERM枠組みの高度化	資本配賦制度やリスクリミット管理の高度化
内部モデルの高度化	MS Amlinの内部モデルとの差異分析によるモデルの統合とバリデーションの高度化
リスク・リターン管理の高度化	種目ごとの目標リターンと目標損害率を設定する枠組みの検討
ERM人財の育成	人財交流（アクチュアリーの受け入れや現地への派遣）による相互のスキルアップ

ERM経営の推進　～政策株式売却状況～

- 2016年度中間期には705億円を売却、2015年11月に引き上げた中期経営計画期間中の売却目標に対し順調に進捗した。
- 統合リスク量に占める政策株式のウェイトは約35%、連結総資産に占める時価ウェイト※1 は12.0%（2016年9月末）となった。

中期経営計画期間中の売却状況



※2　2015年11月に売却目標額を当初の3,000億円から5,000億円に引き上げた。

過去の売却実績

（億円）

経営統合前の売却実績（2003年度※3~2009年度）				8,007	
MS&AD	ニューフロンティア 2013	2010年度	574	574	（目標未定）
		2011年度	887		
		2012年度	1,141	（小計）	（目標）
		2013年度	1,735	3,764	3,000
	Next Challenge 2017	2014年度	910		
		2015年度	1,811	（小計）	（目標）
		2016年度中間期	705	3,427	5,000
		合　計		15,772	

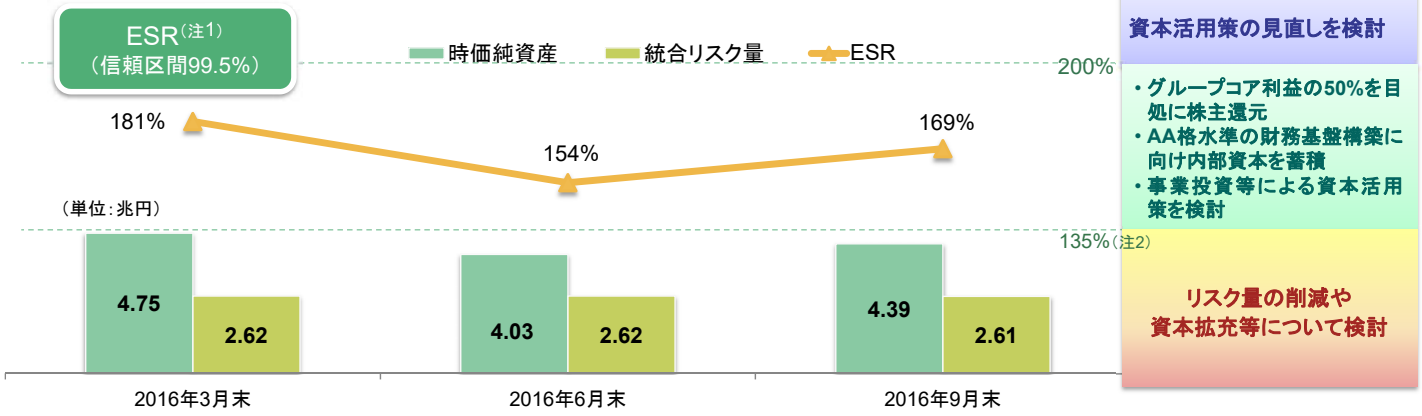
※3　2003年度~2009年度は、三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保の実績の単純合算値
（2002年度以前の実績は各社同一基準でのデータ収集が困難なため非開示）

※1 「連結総資産に占める政策株式の時価ウェイト」について
これまで分子となる時価額は、決算短信記載のその他有価証券（国内株式）の合計額としていたが、より正確を期すことを目的に、今回表示から非上場株を含む全ての政策株式の時価額合計に変更

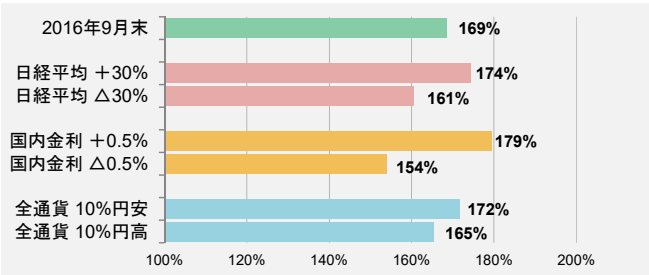
	2016年3月末	2016年9月末
前回まで：決算短信記載のその他有価証券（国内株式）ベース	12.2%	11.7%
今回から：非上場株を含む全ての政策株式時価ベース	12.6%	12.0%

ERM経営の推進　～ＥＳＲの状況～

- 国内金利の低下に伴う、経済価値ベースの保険負債の増加（修正時価純資産の減少）および生保引受リスク・金利リスクの増加や円高・株価下落による資産時価の減少により、ESRは2016年6月末には154%まで低下した。
- 一方、2016年9月末には円金利が落ち着きを取り戻したことなどを受けて、169%に回復した。



市場価格変動によるESR影響（2016年9月末時点）



（注1）ESR：エコノミック・ソルベンシー・レシオ（経済価値ベースのソルベンシー・レシオ）
（注2）キャピタルバッファ（＝修正時価純資産−統合リスク量）が9,000億円相当のESR水準

＜市場環境前提＞

	2016年3月末	2016年6月末	2016年9月末	対3月末
日経平均株価	16,759円	15,576円	16,450円	▲309円
為替（ドル円）	113円	103円	101円	▲12円
国債30年金利	0.54%	0.14%	0.46%	▲0.08pt

将来的な環境変化への対応　～ＩＣＴ戦略～

- 最先端のICT情報やビジネスモデルの収集・分析体制、オープンイノベーション体制を構築する。
- 持株会社を中心に中長期的な機会と脅威への対応を検討、各事業会社ではICTを利活用した商品・サービスの開発を推進する。

ICT技術の進展が事業に及ぼす影響への対応

最新技術とビジネスモデルの情報収集

- 世界最先端のICT情報の収集分析体制の構築
- グループ内での共同研究体制の構築

異業種連携

- ICT関連ﾍﾞﾝﾁｬｰ支援のための異業種ｺﾝｿｰｼｱﾑ参画
- ﾍﾞﾝﾁｬｰ企業とのﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞ
- 金融庁FinTechｻﾐｯﾄ　等

中長期的な機会と脅威への対応

- 中長期的な観点から機会と脅威をとらえ、事業のありようを検討

保険事業での利活用

商品開発
- IoT関連マーケット向け商品開発
- ICT技術・データを活用した商品・料率設計　等

募 集
- 募集インターフェイスの向上
- マーケティングのためのデータ分析への活用
- 代理店業務の効率化・高度化　等

事務・収納
- 代理店業務の効率化・高度化　等

事故対応
- コンタクトセンターへのAIの導入
- 画像データ分析やAIを活用した損害見積もり
- ビッグデータ活用による不正請求対応の高度化　等

LINEと連動したサービス

Watsonを活用したコンタクトセンターがEfma「Innovation in Insurance Awards 2016」顧客経験価値部門最優秀賞を受賞

将来的な環境変化への対応　～ＩＣＴ戦略　開発体制～

- グループ内で情報共有を活発化させながら、それぞれの特性を生かした商品・サービス開発を展開する。

ICTを利活用した商品・サービスの開発体制

三井住友海上
- 経営企画部　ICT戦略チーム
- 商品本部　次世代開発推進チーム

MS&ADホールディングス
- （総合企画部）
- IT企画部・ICTイノベーション室

あいおいニッセイ同和損保
- 経営企画部 プロジェクト推進グループ

MSIG Holdings (Asia)
- Digital Strategy Task Force

MS Amlin
- MS Amlin Edge

Box Innovation Group
- insure the box

三井ダイレクト損保

三井住友海上あいおい生命

三井住友海上プライマリー生命

インターリスク総研

au損保

コーポレートガバナンス態勢の強化　～取締役会の実効性に関する分析・評価～

- 各取締役の職務執行状況や取締役会全体が適切に機能しているかを定期的に検証し、実効性向上に活かしていくために、取締役会の役割・責務・運営等の観点から取締役会の自己評価を実施している。
- 本年6月のコーポレートガバナンス報告書にて概要を公表。今後定期的に検証し、さらなる実効性向上に取り組む。

自己評価アンケート※1の実施と集計 → 社外取締役による実施結果の意見交換会 → ガバナンス委員会※2において分析・評価および機能向上策の取り纏め → コーポレートガバナンス報告書にて概要公表し、機能向上策の取組み実施 → 自己評価アンケート

※1　取締役会長・社長を除く全取締役を対象

※2　メンバーは社外取締役全員＋取締役会長・社長

公表内容概要

1. 取締役会の役割・責務

中期経営計画策定や大型事業投資については複数回の議論を実施するなど、深い議論ができるようになってきている。またグループ保険会社の中期経営計画の進捗状況を定期的に検証する仕組みを拡充するなど、モニタリング態勢も強化されてきた。今後は技術革新の著しい進展などの環境変化を踏まえ、中長期的な視点からの戦略論議をさらに深めていく必要がある。

経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）の浸透・実践状況について定点観測がなされ、着実に浸透・実施されていることが取締役会に報告されている。また社会的課題と当社事業活動、経営理念との実現との関連を示す価値創造ストーリーを策定し公表した。今後は社内外への発信強化と役職員への理解促進を図っていく。

2. 取締役会の運営

資料の事前配布、取締役に対する必要に応じた情報提供、審議時間等の運営については適切行われている。

2015年度は、取締役会付議事項の見直しを実施し、議場での一部議案の説明を簡略化する「一括審議事項」をさらに拡大し、戦略決定に向けた議論等の時間確保をはかることにより、監督機能を強化した。今後、経営戦略・経営計画等の重要テーマに関しては、特に社外役員の視点交えてしっかりと方向性の議論を行う運営を強化していくことが重要である。

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅳ.　株主還元方針

株主還元

- グループコア利益を成長させることで、株主還元を着実に拡大している。

株主還元方針

■ 中期的に**グループコア利益※の50%を目処に株主還元**を行う

＜配当＞安定性維持を基本とし、収益力をさらに高めて中期的に増配基調を目指す

＜自己株式取得＞市場環境・資本の状況も勘案して、機動的・弾力的に実施

株主還元実績と予定

＜配当＞

2016年度：**年間100円（前期比10円増配）**の予想
うち中間配当50円を11月18日取締役会で決議

2015年度：年間90円（年間で前期比25円増配）を実施

＜自己株式取得＞

2016年度：**10月31日取締役会にて300億円（上限）の自己株式取得**を決議
（取得期間：2016年11月1日～2017年3月17日）

2015年度：約200億円を実施

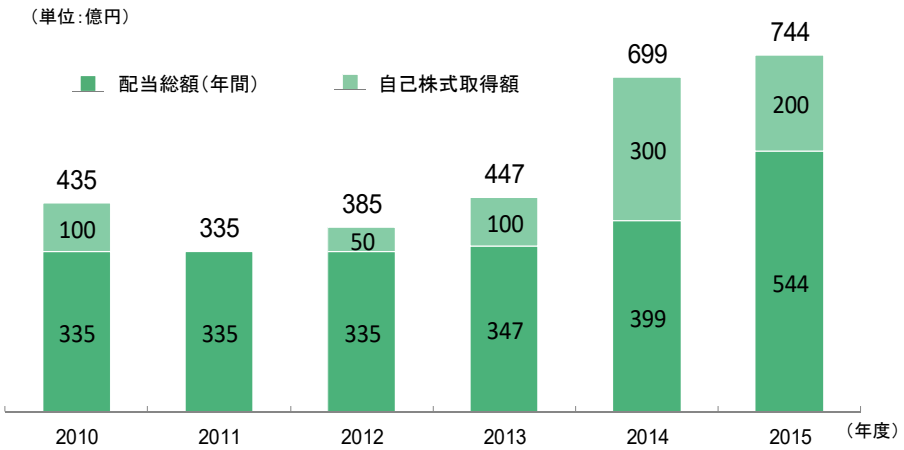
※「グループコア利益」と「株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料（P.38）をご参照ください。

株主還元　～株主還元実績～

● 株主還元額　年度別実績（2016年11月18日時点）

（億円）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
グループコア利益	145	△875	874	948	1,557	1,475	4,123
総還元額	435	335	385	447	699	744	3,047
総還元率	300%	-	44%	47%	45%	50%	74%
1株あたり総還元額（円）	69.8	54.0	62.0	72.0	113.5	122.5	―



※「グループコア利益」と「単年度の株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料（P.38）をご参照ください。

MS&AD INSURANCE GROUP

補足資料

【補足資料】「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法

「グループコア利益」と「グループROE」

グループROE ＝ **グループコア利益** ÷ **連結純資産**（期初・期末平均、除く非支配株主持分）

グループコア利益 ＝
- ＝ 連結当期利益
- － 株式キャピタル損益（売却損益等）
- － クレジットデリバティブ評価損益
- － その他特殊要因※1
- ＋ 非連結グループ会社持分利益

単年度の「株主還元率」の計算方法

株主還元率 ＝ （当年度に関する配当（当年12月、翌年6月） ＋ 次年度の定時株主総会開催日までに決定した自己株式の買付け） ÷ **当年度のグループコア利益**

※中期的にグループコア利益の50%を目処に株主還元を行う。

※1　その他特殊要因とは、特別損益（除く価格変動準備金繰入・戻入、税後）およびのれん償却等

2016年度中間期のグループコア利益

グループコア利益 1,114 ＝ 連結当期利益 984 － 株式キャピタル損益 220 － クレジットデリバティブ評価損益 △0 － その他特殊要因※2 △350 ＋ 非連結グループ会社持分利益 △0

※2
- 特別損益（除く価格変動準備金）（△204）
  （＝第三分野移行に係るシステム関連費△143
  ＋ロイズ・再保険事業のMS Amlinへの統合コスト△35　等）、
- のれんの償却（△146）

目指す姿

Mission： グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

Vision： 持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

財務健全性	AA格相当の財務基盤（ESR200%水準を安定的に維持）
収益性	国内損保事業のコンバインドレシオ95%以下を安定的に維持
資本効率	ROE10%水準
地域分散（海外ウェイト）	海外ウェイト50%（利益ベース）
リスク性資産	政策株式がグループ統合リスク量の30%程度、連結総資産の10%程度

中長期の環境分析と課題認識

中長期の事業環境とリスク認識

- 少子高齢化の進行や潜在成長率低下などによる国内保険マーケットの成長鈍化
- 気候変動による大規模自然災害多発や社会インフラの老朽化による事故多発などによる保険金増加
- 先進安全自動車（ASV）や自動運転車が自動車保険市場に与える影響
- IoT/ICT技術や人工知能などによる社会構造の転換
- デジタルネイティブ世代や単身高齢者世帯の増加などに伴うライフスタイルの変化と、商品や販売チャネルニーズの変化
- 医療技術の高度化による医療費の増加
- 金融緩和環境の長期化による資産運用収益の低下

主な取組み

国内損害保険事業

商品戦略：社会環境の変化に対応する商品開発力の強化
ERMの高度化による収益性・健全性の強化
チャネル戦略：販売網構造改革・営業組織の見直し
業務効率化：機能別再編の進化と生産性の一層の向上

国内生命保険事業

商品戦略：お客さまニーズの変化や医療技術の高度化等を捉えた商品開発
低金利環境の継続を踏まえた商品・資産運用
チャネル戦略：新たな代理店対応態勢の構築（MSA生命）
新たな販売チャネルの可能性追求(MSP生命)

海外事業

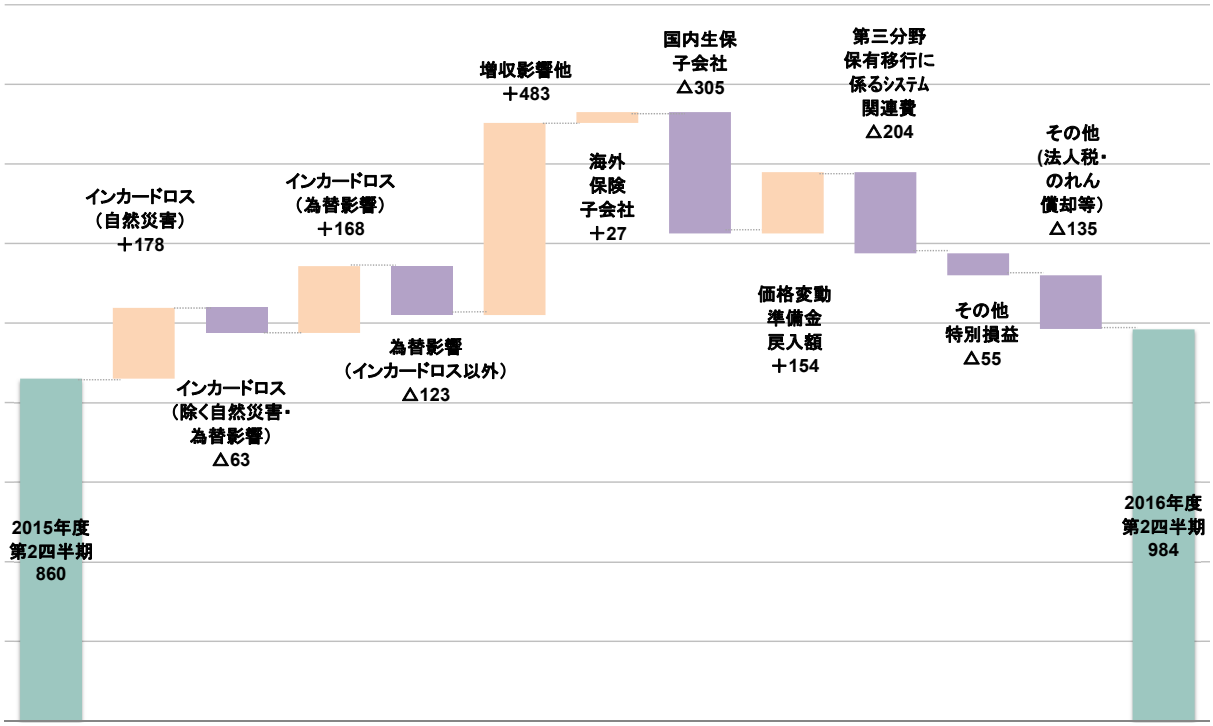
既存事業：事業・地域ごとの強みを発揮した成長戦略
新規投資：持続的な成長に資する投資案件の発掘

財務戦略・資産運用

財務戦略：グループベースでの財務戦略検討態勢の強化
資産運用：ALMの徹底と、リスク対比リターン向上が期待できる資産への分散投資

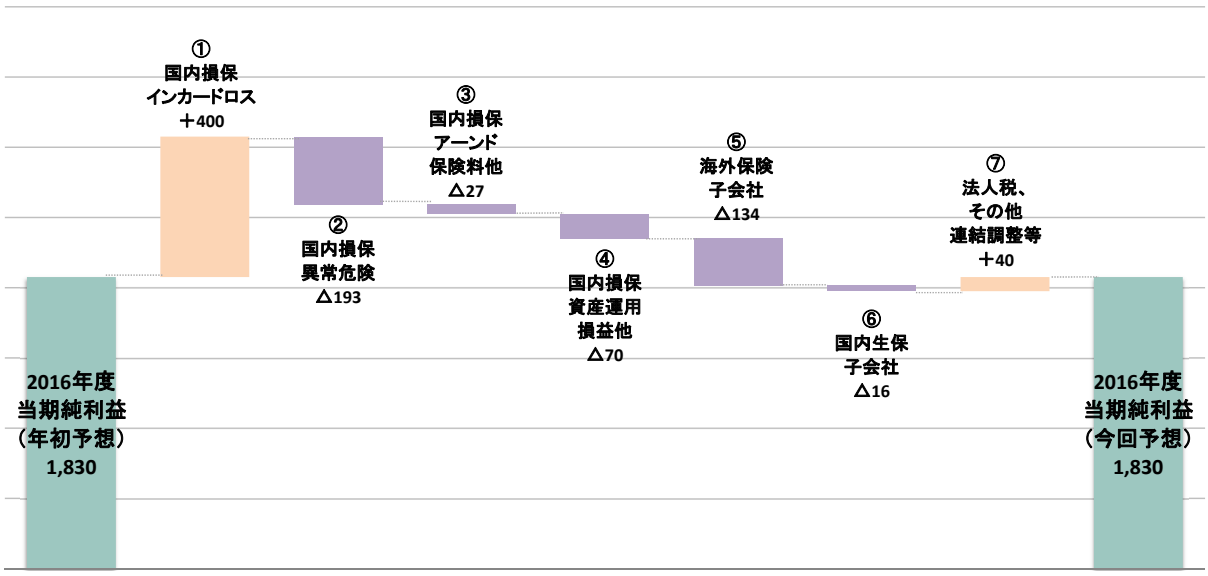
【補足資料】連結純利益の変動の要因分析（2016年度中間期）

（単位：億円）



【補足資料】連結純利益の年初予想比増減要因（2016年度通期計画）

（単位：億円）



※ 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の単純合計

【補足資料】業績予想の前提条件

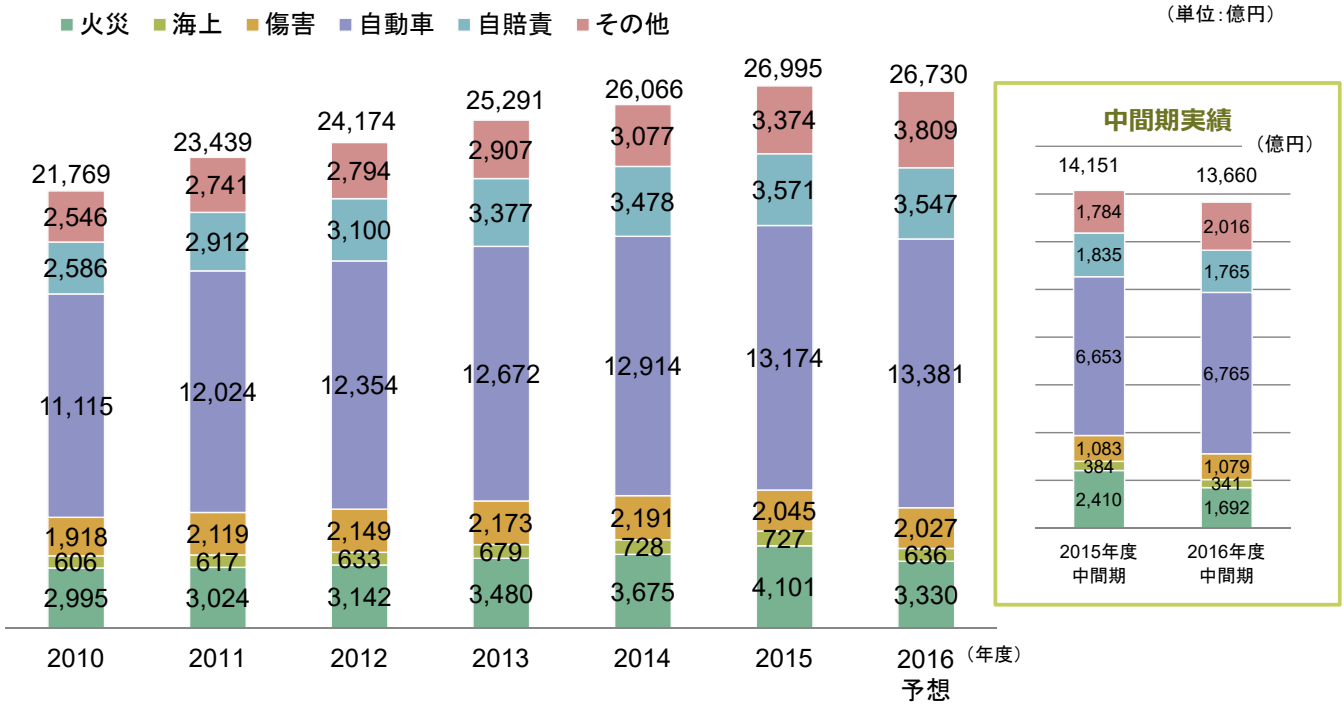
業績予想の主要前提項目

		三井住友海上		あいおいニッセイ同和損保	
市場環境の前提		原則、2016年9月末水準を想定 ＜参考：2016年9月末＞ 日経平均 16,450円、米ドル 101円、ユーロ 113円、英ポンド 131円			
当年度発生国内自然災害（除く家計地震）		400億円	（ － ）	236億円	（+11億円）
うち、熊本地震（除く家計地震）		100億円	（ － ）	36億円	（+11億円）
異常危険準備金（火災保険）	繰入	270億円※	（△9億円）	121億円	（△8億円）
	取崩	213億円	（△8億円）	63億円	（△76億円）
	積増	57億円	（△0億円）	58億円	（+68億円）
異常危険準備金（自動車保険）	繰入	210億円	（△0億円）	219億円	（+1億円）
	取崩	－	（△60億円）	84億円	（△63億円）
	積増	210億円	（+60億円）	135億円	（+64億円）
法人税率（実効税率）		28.2%			

※追加的な繰入（100億円）を織り込む
（）内は年初予想比

【補足資料】国内損害保険事業／種目別正味収入保険料の推移

種目別正味収入保険料の推移

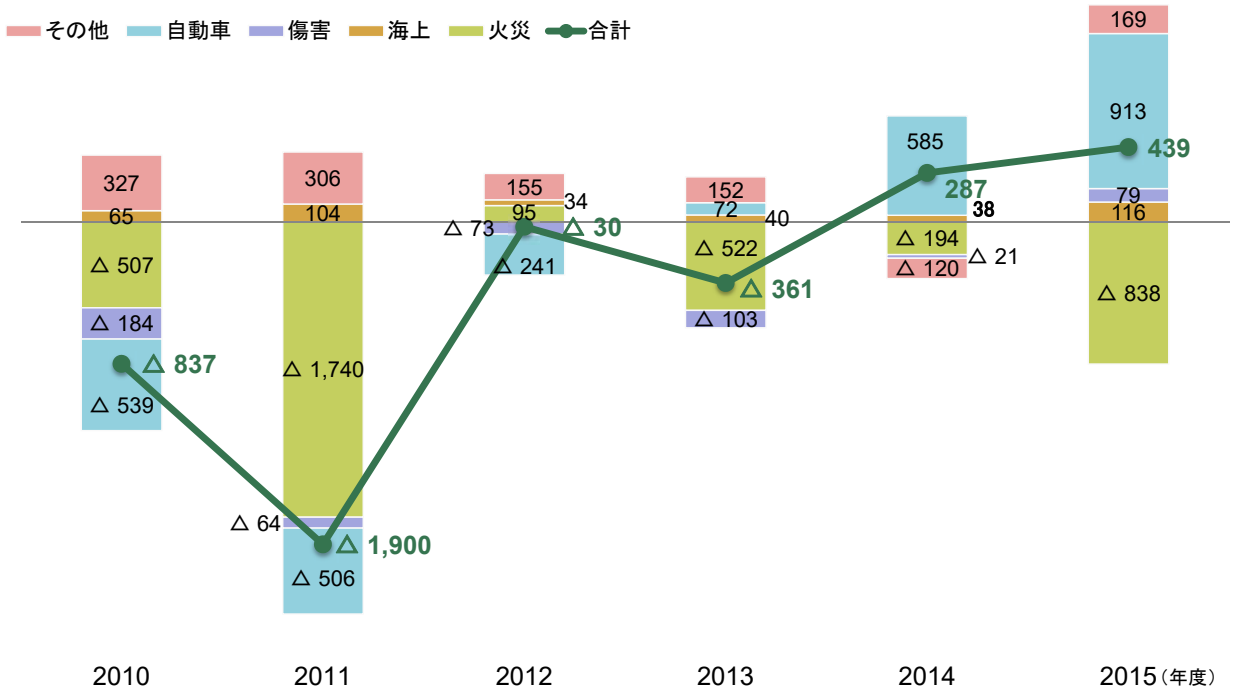


※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値（2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値）

【補足資料】国内損害保険事業／種目別保険引受利益の推移

種目別保険引受利益の推移

（単位：億円）



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値（2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値）

【補足資料】国内損害保険事業／自然災害の影響（2016年度中間期）

国内自然災害に係る影響

（億円）

	インカードロス		支払保険金		支払備金積増額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
当年度発生国内自然災害※1	**457**	**△ 176**	**118**	**10**	**339**	**△ 186**
三井住友海上	300	△ 51	69	12	230	△ 63
あいおいニッセイ同和損保	157	△ 124	48	△ 1	109	△ 123
（うち熊本地震）	**133**	**133**	**22**	**22**	**111**	**111**
三井住友海上	96	96	17	17	79	79
あいおいニッセイ同和損保	36	36	5	5	31	31
（除く熊本地震）	**324**	**△ 309**	**96**	**△ 11**	**228**	**△ 297**
三井住友海上	203	△ 148	52	△ 5	150	△ 143
あいおいニッセイ同和損保	121	△ 160	43	△ 6	77	△ 154
2014年2月大雪による損害※2	**-**	**△ 1**	**-**	**△ 10**	**-**	**8**
合　計	**457**	**△ 178**	**118**	**0**	**339**	**△ 178**

※1　家計地震を除く。
※2　2014年2月大雪による損害に係る当期の各項目については、影響が軽微なため集計していない。

【補足資料】国内損害保険事業／異常危険準備金（2016年度中間期）

異常危険準備金

（億円）

		取崩額	繰入額	ネット増減額	前年同期比	残高
三井住友海上	火 災	-	85	85	△ 53	1,487
	海 上	-	14	14	△ 1	768
	傷 害	-	23	23	0	655
	自 動 車	-	106	106	1	486
	そ の 他	1	73	71	5	1,728
	合 計	**1**	**302**	**301**	**△ 48**	**5,126**
あいおいニッセイ同和損保	火 災	-	61	61	△ 10	1,182
	海 上	-	0	0	△ 0	138
	傷 害	-	10	10	△ 0	642
	自 動 車	-	110	110	1	409
	そ の 他	0	33	33	6	625
	合 計	**0**	**216**	**216**	**△ 3**	**2,998**
2社合計（単純合計）	火 災	-	146	146	△ 64	2,670
	海 上	-	14	14	△ 1	906
	傷 害	-	34	34	△ 0	1,297
	自 動 車	-	216	216	3	896
	そ の 他	1	107	105	11	2,354
	合 計	**1**	**519**	**517**	**△ 51**	**8,125**

【補足資料】国内損害保険事業／異常危険準備金（2016年度通期予想）

異常危険準備金

（億円）

		取崩額	繰入額	ネット増減額	前期比	残高
三井住友海上	火 災	213	270	57	△ 163	1,459
	海 上	0	27	26	△ 4	780
	傷 害	-	45	45	36	677
	自 動 車	-	210	210	48	591
	そ の 他	11	133	122	19	1,779
	合 計	**224**	**685**	**461**	**△ 64**	**5,286**
あいおいニッセイ同和損保	火 災	63	121	58	△ 78	1,179
	海 上	3	1	△ 2	△ 2	136
	傷 害	-	19	19	△ 1	651
	自 動 車	84	219	135	49	434
	そ の 他	14	64	50	1	642
	合 計	**164**	**424**	**260**	**△ 31**	**3,042**
2社合算（単純合算）	火 災	276	391	115	△ 241	2,638
	海 上	3	28	24	△ 6	917
	傷 害	-	64	64	35	1,328
	自 動 車	84	429	345	97	1,025
	そ の 他	25	197	172	20	2,421
	合 計	**388**	**1,109**	**721**	**△ 95**	**8,329**

【補足資料】国内損害保険事業／インカードロスとEI損害率（三井住友海上）2016年度中間期

インカードロスとＥＩ損害率　（含む損害調査費）

（億円）

	2015年度 第2四半期					2016年度 第2四半期					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率（除く自然災害影響）	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率（除く自然災害影響）	前年同期比
火 災（除く家計地震）	697	66.3%	314	383	36.4%	713	**66.2%**	272	440	**40.9%**	4.5pt
海 上	236	69.2%	1	235	68.9%	166	**53.5%**	1	164	**52.9%**	△16.0pt
傷 害	389	55.5%	0	389	55.5%	372	**54.9%**	0	372	**54.8%**	△0.7pt
自 動 車	1,928	60.1%	22	1,905	59.4%	1,871	**57.1%**	11	1,860	**56.8%**	△2.6pt
そ の 他	529	52.4%	14	514	50.9%	534	**45.6%**	13	520	**44.5%**	△6.4pt
合 計 (A)	3,781	59.9%	352	3,428	54.3%	3,659	**56.2%**	300	3,359	**51.5%**	△2.8pt
家計地震 (B)	—		—	—		59		59	—		
自 賠 責 (C)	739		—	739		734		—	734		
合計(A)+(B)+(C)	4,521		352	4,168		4,453		359	4,093		

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース
※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※EI損害率の分母となるアーンド（既経過）保険料は、未経過保険料（除く自然災害責任準備金）・保険料積立金等を調整して算出
※合計(A)は除く家計地震、自賠責
※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。ただし2015年度第2四半期は、大雪（2014年２月発生）に係るインカードロス（0億円）を含む。

【補足資料】国内損害保険事業／インカードロスとEI損害率（あいおいニッセイ同和損保）2016年度中間期

インカードロスとＥＩ損害率　（含む損害調査費）

（億円）

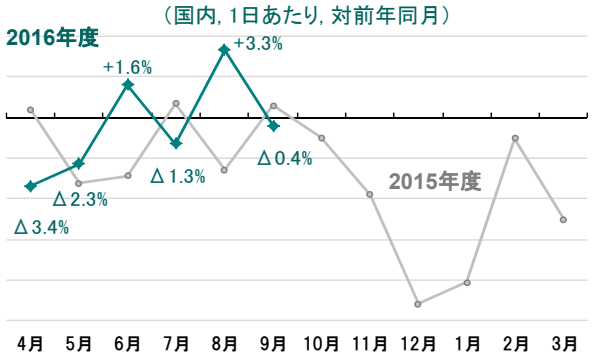
	2015年度 第2四半期					2016年度 第2四半期					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率（除く自然災害影響）	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率（除く自然災害影響）	前年同期比
火 災（除く家計地震）	549	70.8%	248	301	38.8%	431	**53.4%**	139	292	**36.2%**	△2.6pt
海 上	13	53.1%	—	13	53.1%	10	**36.0%**	—	10	**36.0%**	△17.1pt
傷 害	157	47.4%	0	157	47.4%	143	**47.7%**	0	143	**47.7%**	0.3pt
自 動 車	1,896	56.2%	25	1,871	55.5%	1,878	**55.4%**	11	1,867	**55.1%**	△0.4pt
そ の 他	327	60.4%	9	318	58.6%	319	**50.3%**	6	312	**49.3%**	△9.3pt
合 計 (A)	2,944	58.3%	283	2,661	52.7%	2,784	**53.9%**	157	2,626	**50.9%**	△1.8pt
家計地震 (B)	—		—	—		43		43	—		
自 賠 責 (C)	664		—	664		641		—	641		
合計(A)+(B)+(C)	3,609		283	3,326		3,468		200	3,267		

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※EI損害率の分母となるアーンド（既経過）保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出
※合計(A)は除く家計地震、自賠責
※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。ただし、2015年度第2四半期は、大雪（2014年２月発生）に係るインカードロス（0億円）を含む

【補足資料】国内損害保険事業／自動車保険の収支改善状況（2016年度中間期）

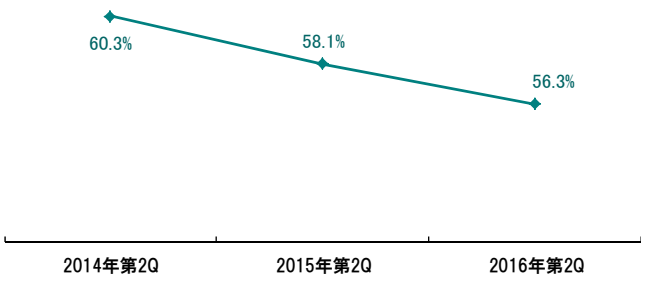
事故件数の推移（除く自然災害）

（MS・AD 2社単純合算ベース）



EI 損害率の推移 （含む損害調査費）

（MS・AD 2社単純合算ベース）



保険料・保険金

三井住友海上

＜国内・営業ﾍﾞｰｽ＞	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.7%	+0.8%	+1.6%

＜国内＞	対物	車両（除く自然災害）
保険金単価増減	+0.6%	+1.8%

あいおいニッセイ同和損保

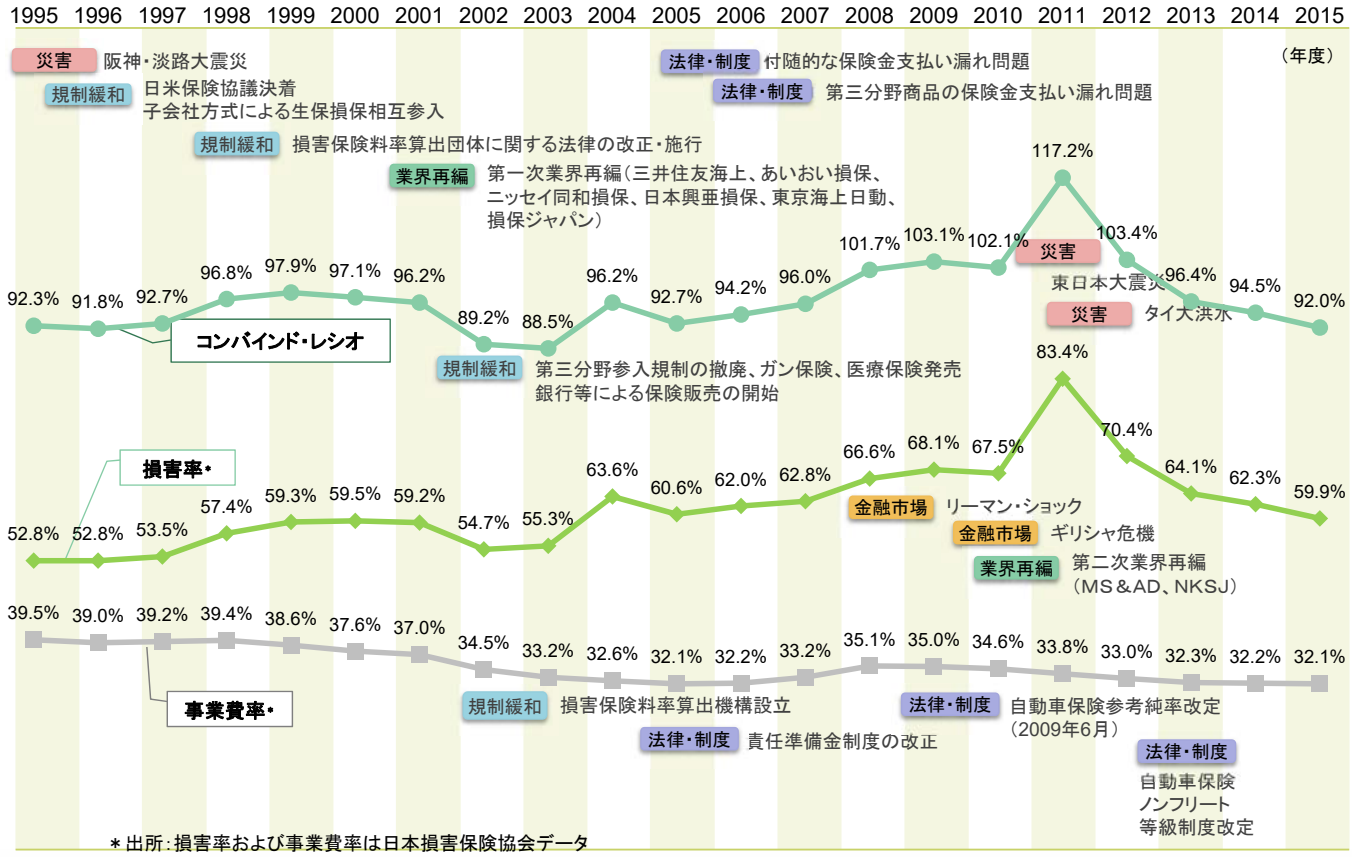
＜国内・営業ﾍﾞｰｽ＞	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	Δ 0.9%	+1.5%	+0.6%

＜国内＞	対物	車両（除く自然災害）
保険金単価増減	+0.3%	+1.0%

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース（4－9月）の対前年同期比
※ 保険金単価の増減は、2016年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2016年9月末までの1年間の保険金単価の増減を表示
※ EI損害率算出対象期間は、各年度の4-9月

【補足資料】国内損害保険業界のコンバインドレシオ(WP)の推移

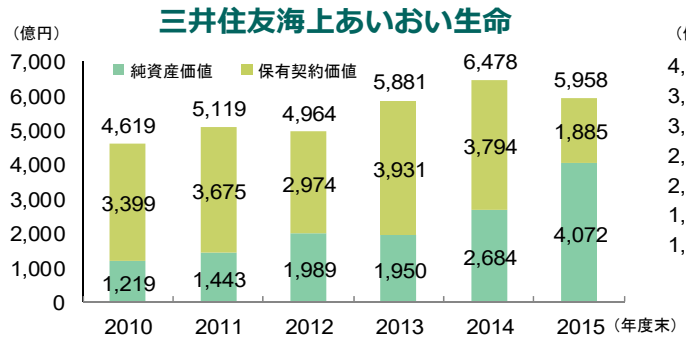
MS&AD



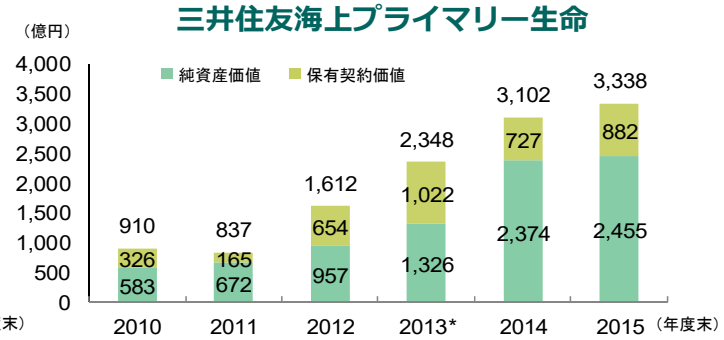
＊出所：損害率および事業費率は日本損害保険協会データ

【補足資料】国内生命保険事業／エンベディッド・バリュー(EEV)の推移

三井住友海上あいおい生命



三井住友海上プライマリー生命



* 2013年度末のEEVは、非流動性プレミアムの反映による再評価後の価値を表示

2015年度の変動要因（億円）

要 因	増減額
当年度新契約価値	408
期待収益（リスクフリーレート分）	84
期待収益（超過収益分）	15
前提条件（非経済前提）と実績の差異	△60
前提条件（非経済前提）の変更	385
前提条件（経済前提）と実績の差異	△1,354
その他事業関係の変動	△47
その他事業外の変動	49
合計	△520

※2010年度以前は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単純合算

EEVの感応度（2015年度末, 億円）

前提条件		変動幅
リスクフリーレート	50bp上昇	915
リスクフリーレート	50bp低下	△846
株式・不動産価値	10%下落	△3
経費率（維持費）	10%減少	202
解約・失効率	10%減少	△204
保険事故発生率（死亡保険）	5%低下	304
保険事故発生率（年金保険）	5%低下	△1
株式・不動産のｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	0
金利ｽﾜｯﾌﾟｼｮﾝのｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△220
必要資本を法定最低水準に変更		33

2015年度の変動要因（億円）

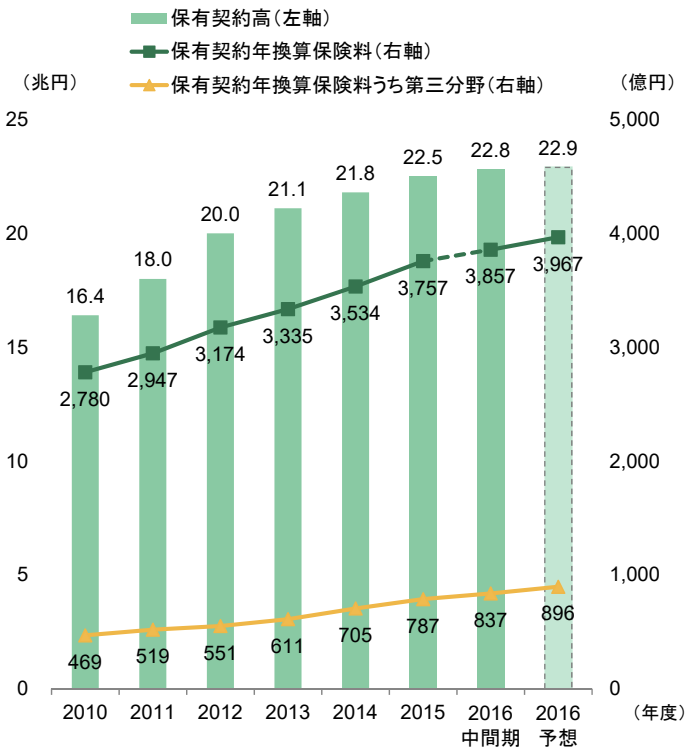
要 因	増減額
前年度末EEVの調整	△20
当年度新契約価値	337
期待収益（参照金利分）	36
期待収益（超過収益分）	27
前提条件（非経済前提）と実績の差異	△10
前提条件（非経済前提）の変更	19
前提条件（経済前提）と実績の差異	△167
その他事業関係の変動	0
その他事業外の変動	12
合計	236

EEVの感応度（2015年度末, 億円）

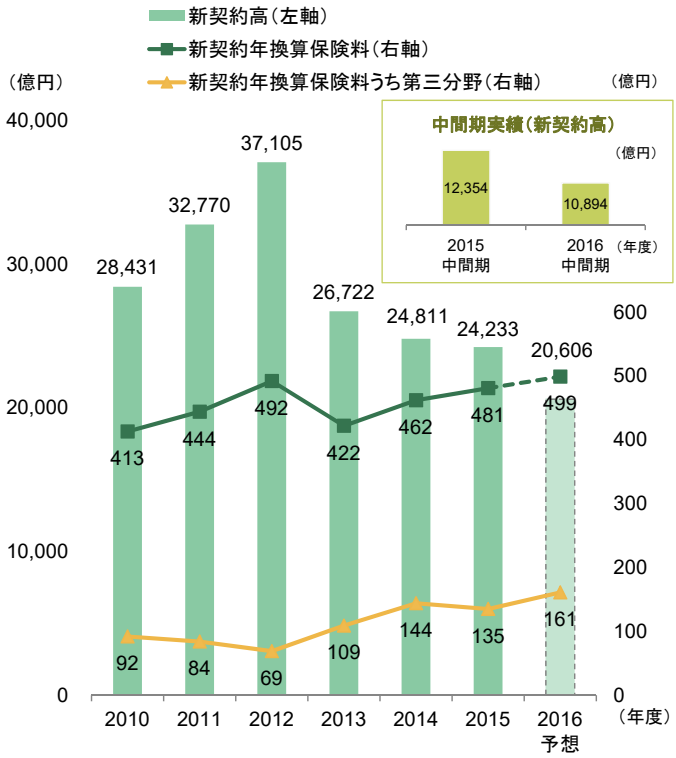
前提条件		変動幅
参照金利	50bp上昇	△27
参照金利	50bp低下	△4
株式・不動産価値	10%下落	△64
経費率（維持費）	10%減少	75
解約・失効率	10%減少	△8
保険事故発生率（死亡保険）	5%低下	3
保険事故発生率（年金保険）	5%低下	0
株式・不動産のｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△33
金利ｽﾜｯﾌﾟｼｮﾝのｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△46
必要資本を法定最低水準に変更		28
非流動性プレミアムを反映しない		△123

【補足資料】国内生命保険事業／三井住友あいおい生命／契約高・年換算保険料

保有契約高・保有契約年換算保険料



新契約高・新契約年換算保険料



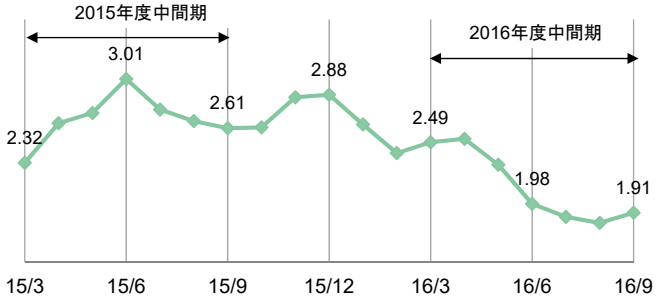
【補足資料】国内生命保険事業／三井住友海上プライマリー生命 金利および為替の影響

・三井住友海上プライマリー生命の外貨建定額商品は、外国通貨の基準金利や為替の変動により収支も変動する。
・中間期の金利の影響については、オーストラリアの金利の低下による責任準備金積立増などにより、損失が発生した。
・為替の影響は、オーストラリア・ドルが円高となったことによる資産の評価損などにより、損失が発生した。

（億円）

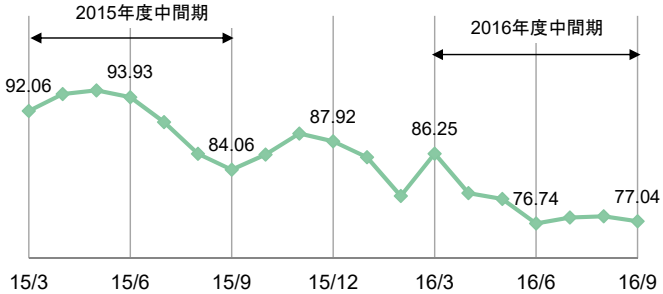
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	前期比
金利影響	224	△ 128	△ 352
うち 責任準備金負担（収支への影響）	229	△ 316	△ 546
うち 資産評価損益	△ 5	188	194
為替影響	△ 163	△ 115	47
うち 責任準備金負担（収支への影響）	△ 70	9	80
うち 資産評価損益	△ 93	△ 125	△ 32
合計	61	△ 243	△ 304
うち 責任準備金負担（収支への影響）	159	△ 307	△ 466
うち 資産評価損益	△ 98	63	161

オーストラリア10年国債金利（%、月末）



出所：Bloomberg

オーストラリアドル／日本円（円、月末）



出所：三菱UFJ銀行、月末TTM

【補足資料】海外事業の状況

正味収入保険料（損保）

（億円）

	2015年度 中間期	2016年度中間期		2016年度通期（予想）		
			前年同期比		前期比	年初予想比
海外事業 合計※1	2,471	5,161	2,690	7,922	3,304	△486
アジア	1,336	1,243	△93	2,368	△209	△179
欧州	656	637	△19	1,096	△115	△109
米州	362	344	△18	644	△50	△46
再保険事業	143	130	△12	164	△23	△26
MS Amlin	-	2,832	2,832	3,699	3,698	△124

当期純利益※2

（億円）

	2015年度 中間期	2016年度中間期		2016年度通期（予想）		
			前年同期比		前期比	年初予想比
海外事業 合計※1	164	213	49	490	210	△40
アジア	79	118	39	157	29	0
欧州	△49	△20	29	22	46	32
米州	70	38	△32	37	△44	1
再保険事業	57	62	5	87	△20	21
MS Amlin	-	46	46	228	228	△60
アジア生保※3	35	19	△15	35	△22	△19

※ 「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース
※1 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない。 ※2「グループコア利益」ベース ※3 タカフル事業を含む。

【補足資料】海外事業／アジア主要拠点の成長性と収益性

（%）

	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			
	増収率	コンバインド・レシオ	ROE	増収率	コンバインド・レシオ	ROE	増収率	コンバインド・レシオ	ROE	増収率	コンバインド・レシオ	ROE	正味収入保険料（億円）
マレーシア	3.4	86.2	21.8	7.9	82.7	20.4	7.5	80.9	19.3	2.5	84.1	16.6	396
インド	34.3	106.9	15.8	15.0	109.7	13.8	1.2	105.5	21.1	31.0	101.6	18.8	379
台湾	5.1	93.9	5.3	1.6	95.6	8.1	3.7	90.9	10.2	4.8	83.2	7.5	341
タイ	35.6	△ 17.9	139.8	18.7	15.1	66.5	△ 10.3	91.7	20.2	1.8	78.5	12.9	336
中国	18.2	115.2	△ 2.4	9.1	114.5	△ 4.9	80.0	100.5	0.8	83.2	103.9	△ 11.7	333
シンガポール	2.3	88.9	18.2	4.9	85.8	13.4	1.8	81.8	13.3	△ 2.2	84.9	13.7	246
香港	6.6	107.4	△ 8.7	3.8	97.9	10.9	5.1	93.3	12.1	5.3	94.1	13.2	166
フィリピン	7.3	77.8	25.0	9.2	91.1	26.5	11.6	71.0	21.7	10.7	79.0	17.7	89
インドネシア	△ 0.0	76.4	31.7	13.8	106.2	31.7	20.1	68.9	27.1	△ 16.4	77.2	30.0	60
ベトナム	10.6	125.4	4.8	3.5	383.1	10.8	22.2	101.2	6.9	33.7	86.9	17.5	24

※「海外事業」:海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース
※増収率は現地通貨ベース
※増収率、コンバインド・レシオ、ROEは三井住友海上の各拠点の数値とあいおいニッセイ同和損保の海外連結子会社、関連会社の数値を合算したベース
※タイの増収率、正味収入保険料は、洪水による再保険復元保険料影響を除く。

【補足資料】 海外事業／MS Amlinの決算の概要(P/L)

	2016 1H £m	2015 1H £m	2015 £m	2014 £m	2013 £m	2012 £m	2011 £m
Gross written premium （収入保険料）	2,090.2	2,007.6	2,743.5	2,564.0	2,467.4	2,405.6	2,304.1
Net written premium （正味収入保険料）	1,782.4	1,670.2	2,392.4	2,278.9	2,107.4	2,058.6	2,013.2
Net earned premium （正味経過保険料）	1,118.1	1,031.3	2,172.8	2,183.4	2,077.4	1,970.5	1,927.4
Result attributable to underwriting （保険引受利益）	53.2	93.9	246.8	246.0	283.1	207.1	△146.0
Investment contribution （資産運用収益）*1	30.3	94.7	107.4	118.5	160.4	165.3	40.5
Other costs （その他損益）	△43.2	△45.3	△101.9	△105.8	△117.8	△108.2	△88.3
Result before tax （税引前利益）	26.5	143.3	252.3	258.7	325.7	264.2	△193.8
Return on equity （株主資本利益率）	–	–	13.2%	14.1%	19.8%	17.4%	△8.6%
Net assets （純資産）	–	–	1,846.1	1,782.8	1,678.6	1,497.7	1,420.4
Net tangible assets （有形純資産）	–	–	1,581.7	1,519.2	1,439.5	1,286.3	1,201.5
Operating ratios （経営指標）							
EI Claims ratio （損害率）	60%	55%	54%	56%	52%	57%	78%
EI Expense ratio （事業費率）*2	35%	36%	35%	33%	34%	32%	30%
EI Combined ratio （コンバインドレシオ） *2	95%	91%	89%	89%	86%	89%	108%

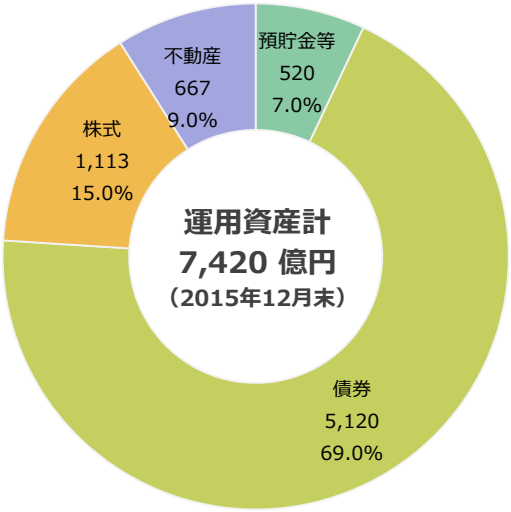
*1 2015 1Hおよび2016 1H には当社連結にあたり資産運用に関わる為替差損益等を含めている。
*2 事業費率およびコンバインドレシオは、保険引受利益に含まれる為替差損益を事業費に入れて算出している。

【補足資料】海外事業／MS Amlinの資産・通貨構成

- 保険負債等の負債に対応する資産として債券等に、資本に対応する資産として株式・不動産に分散投資
- オペレーティング子会社単位でそれぞれの保険負債・資本に対応する通貨の資産を保有

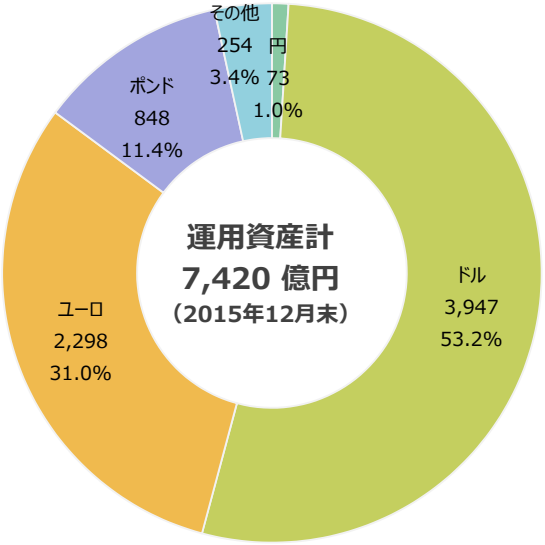
資産構成

（単位：億円、1£=163円で換算）



通貨別構成

（単位：億円、1£=163円で換算）

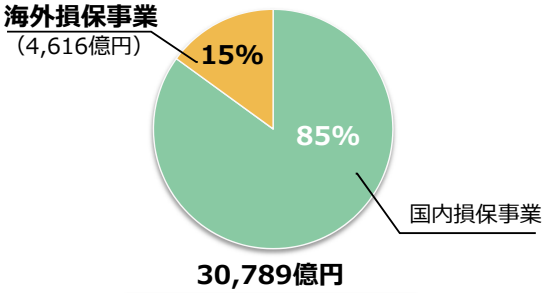


【補足資料】海外事業/Amlin買収によるポートフォリオの分散効果 (1) 海外事業ウェイトの拡大

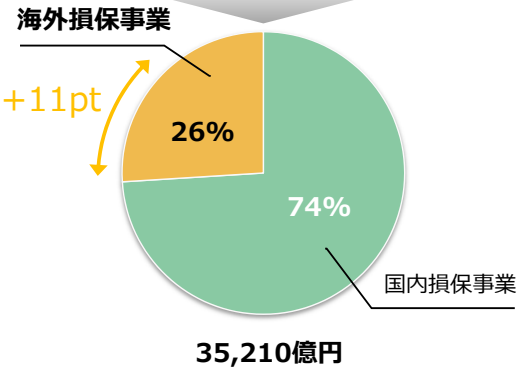
- トップライン、ボトムラインとも国内損保事業偏重の事業ポートフォリオから、国内損保、国内生保、海外事業とバランスある事業ポートフォリオに転換

正味収入保険料

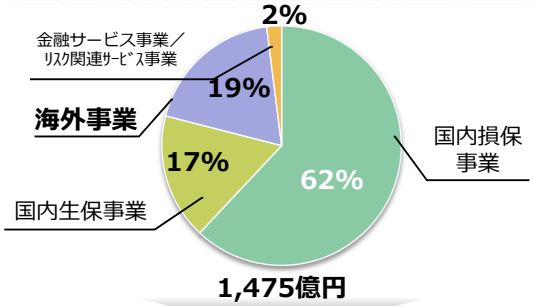
MS&AD（2015年度実績値）*1

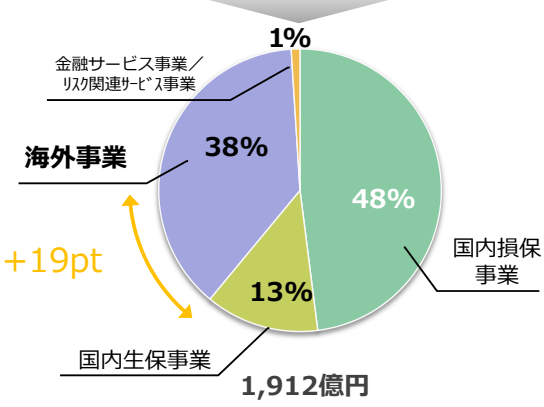


MS&AD＋Amlin*2（2015年度実績値 ベースの単純合算値）



グループコア利益

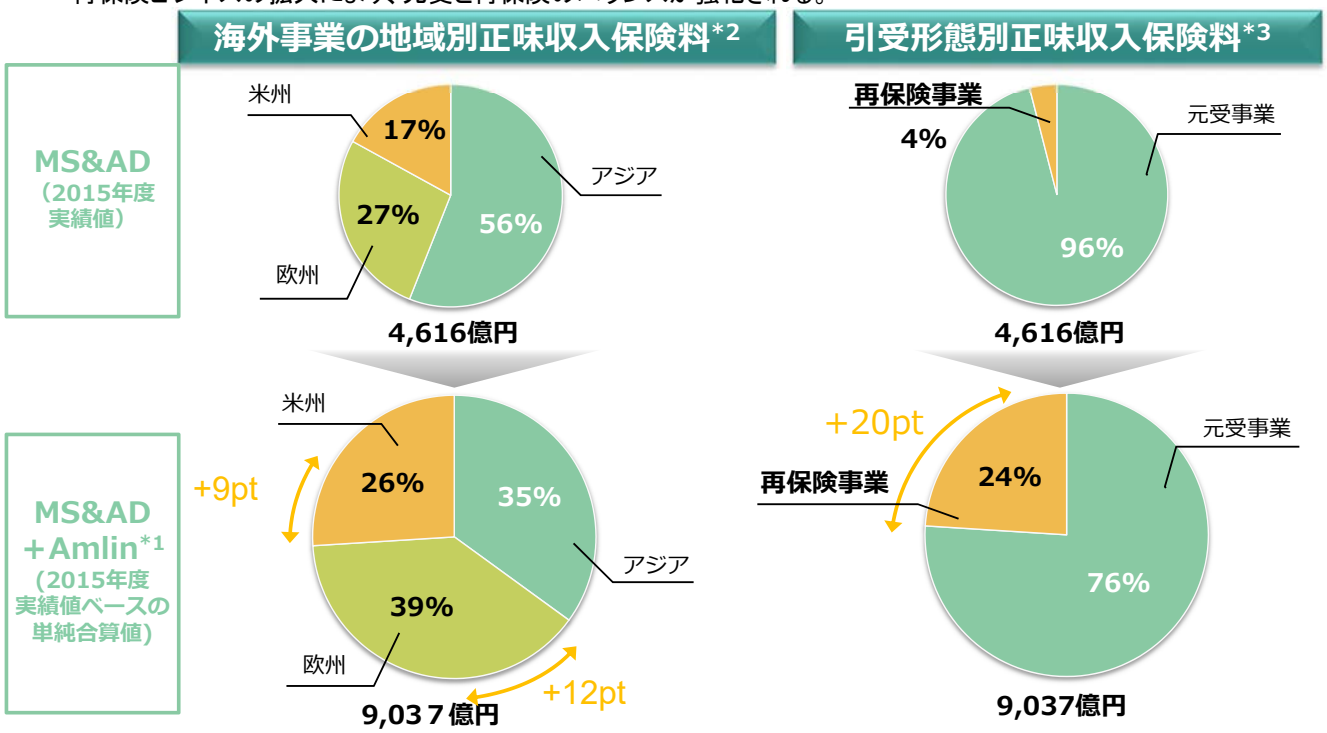




＊1 MS&ADの海外数値は、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース
＊＊2 Amlinの数値は、2015年期中平均1£=¥184.78で換算

【補足資料】海外事業/Amlin買収によるポートフォリオの分散効果 (2) 地理的分散効果

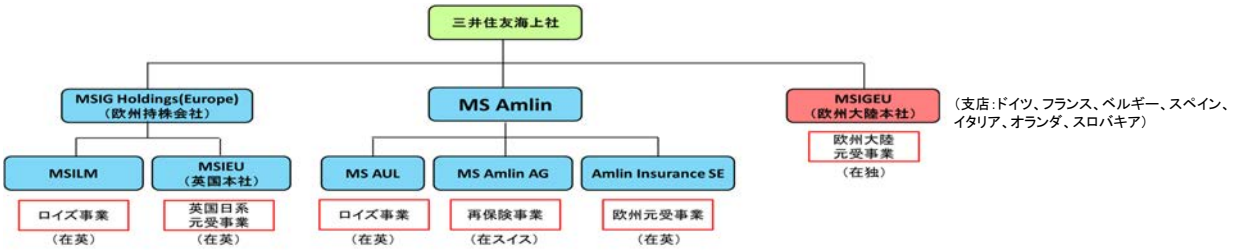
- アジアを中心としたポートフォリオから、アジア・欧州・米州のバランスがとれたポートフォリオに転換
- 再保険ビジネスの拡大により、元受と再保険のバランスが強化される。

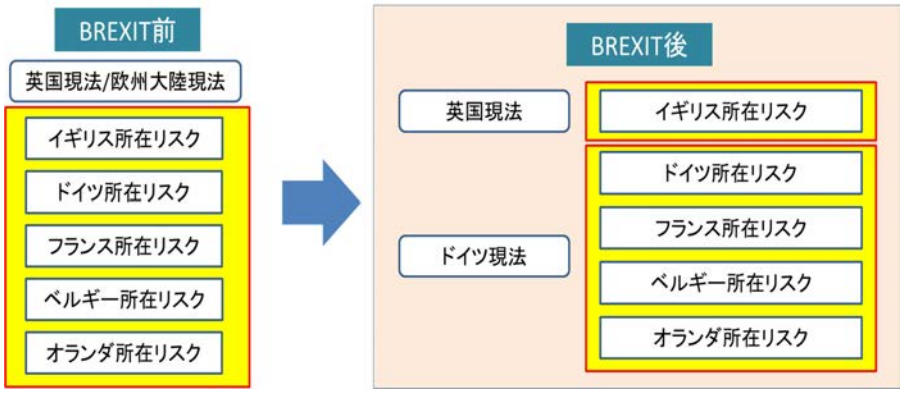


*1 Amlinの数値は2015年期中平均、1£=¥184.78で換算
*2 Amlinの数値は、正味収入保険料をグロス収入保険料の地域割合で按分（その他地域をアジア）MS&ADの再保険数値も地域別に按分（その他地域は米州）
*3 Amlinの数値は、Reinsurace SBUの数値

【補足資料】 海外事業/Brexit の影響（規制環境）

- 欧州全域は、英国本社と欧州大陸本社（本社ドイツ）が並列してカバーしている。
- したがって、英国が欧州単一市場から離脱したとしても、事業面における大きな影響は想定していない。





必要に応じ、欧州大陸現法での引受が可能

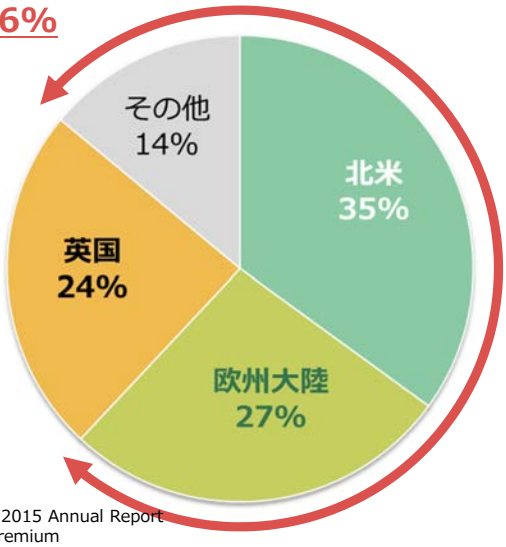
【補足資料】 海外事業/Brexit の影響（MS Amlinの引受ポートフォリオ）

- 英国以外のリスク引受は76%にのぼることから、英ポンド減価の影響は限定的
- 欧州単一市場から離脱があったとしても、リスク所在国・地域の付保規制などの影響を受ける種目は限定的

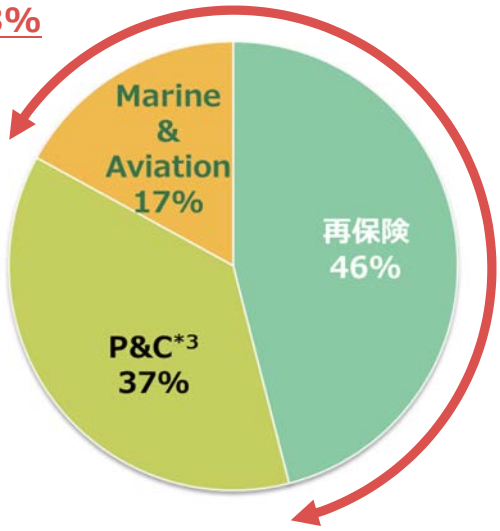
英ポンド減価リスク
（2015年度GWPベース）*1

付保規制リスク
（2015年度GWPベース）*1

英国以外のビジネス
76%



ボーダーレス種目*2
63%



出所: MS Amlin plc 2015 Annual Report
*1 Gross Written Premium
*2 原則的に付保規制の対象外となる種目
付保規制とは、当該国・地域のリスクの保険を当該国・地域で保険営業免許を持たない外国保険事業者が引き受けることを制限する法律・規則のこと
*3 P&Cの中にも一部再保険引受あり

【補足資料】資産運用／運用資産の残高と資産別構成比（2016年９月末）

（億円）

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	2015年度末		2016年度第2四半期末		2015年度末		2016年度第2四半期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	63,401	100.0%	61,307	100.0%	30,398	100.0%	30,222	100.0%
預貯金等	5,127	8.1%	4,660	7.6%	1,495	4.9%	1,900	6.3%
公社債	18,653	29.4%	18,574	30.3%	9,855	32.4%	9,929	32.9%
うち 国債	12,788	20.2%	12,815	20.9%	6,936	22.8%	6,978	23.1%
外国証券	15,259	24.1%	15,037	24.5%	6,757	22.2%	6,734	22.3%
外国公社債	2,784	4.4%	2,893	4.7%	4,840	15.9%	4,762	15.8%
外国株式	10,769	17.0%	10,775	17.6%	952	3.1%	950	3.1%
外国投信等	1,705	2.7%	1,368	2.2%	964	3.2%	1,021	3.4%
株式	17,565	27.7%	16,518	26.9%	7,927	26.1%	7,446	24.6%
その他の証券	258	0.4%	319	0.5%	435	1.4%	404	1.3%
貸付金	4,486	7.1%	4,178	6.8%	2,218	7.3%	2,152	7.1%
土地・建物	2,049	3.2%	2,018	3.3%	1,709	5.6%	1,655	5.5%

（財務諸表上の区分に基づき表示）

【補足資料】資産運用／運用資産の残高と資産別構成比（2016年９月末）

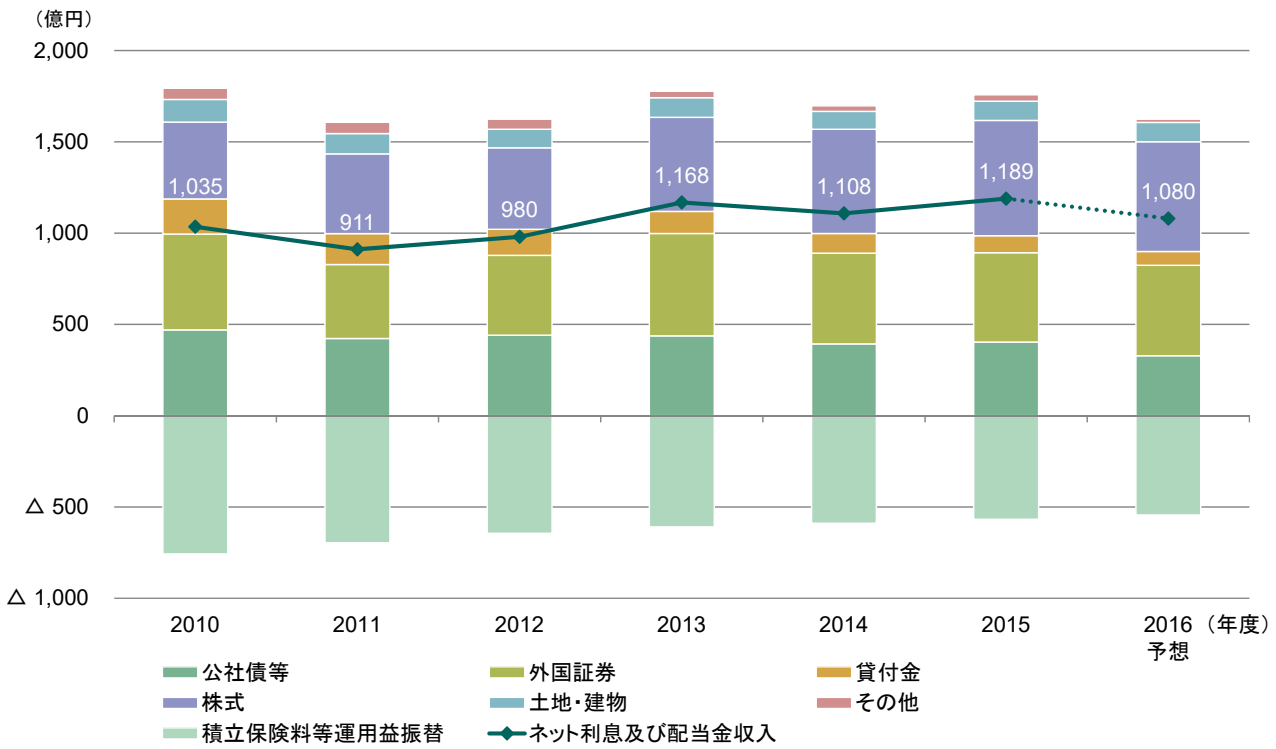
（億円）

	三井住友海上あいおい生命				三井住友海上プライマリー生命（一般勘定）			
	2015年度末		2016年度第2四半期末		2015年度末		2016年度第2四半期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	31,671	100.0%	32,833	100.0%	25,363	100.0%	26,587	100.0%
預貯金等	3,484	11.0%	3,996	12.2%	1,813	7.2%	1,259	4.7%
公社債	25,143	79.4%	25,937	79.0%	1,165	4.6%	1,319	5.0%
うち　国債	16,807	53.1%	17,242	52.5%	599	2.4%	646	2.4%
外国証券	2,462	7.8%	2,301	7.0%	20,696	81.6%	※22,128	83.2%
株式	13	0.0%	11	0.0%	-	-	-	-
その他の証券	35	0.1%	41	0.1%	80	0.3%	80	0.3%
貸付金	526	1.7%	538	1.6%	1,606	6.3%	1,797	6.8%
土地・建物	6	0.0%	6	0.0%	2	0.0%	2	0.0%

※「外国証券」22,128億円には、「金銭の信託」8,104億円を含む。

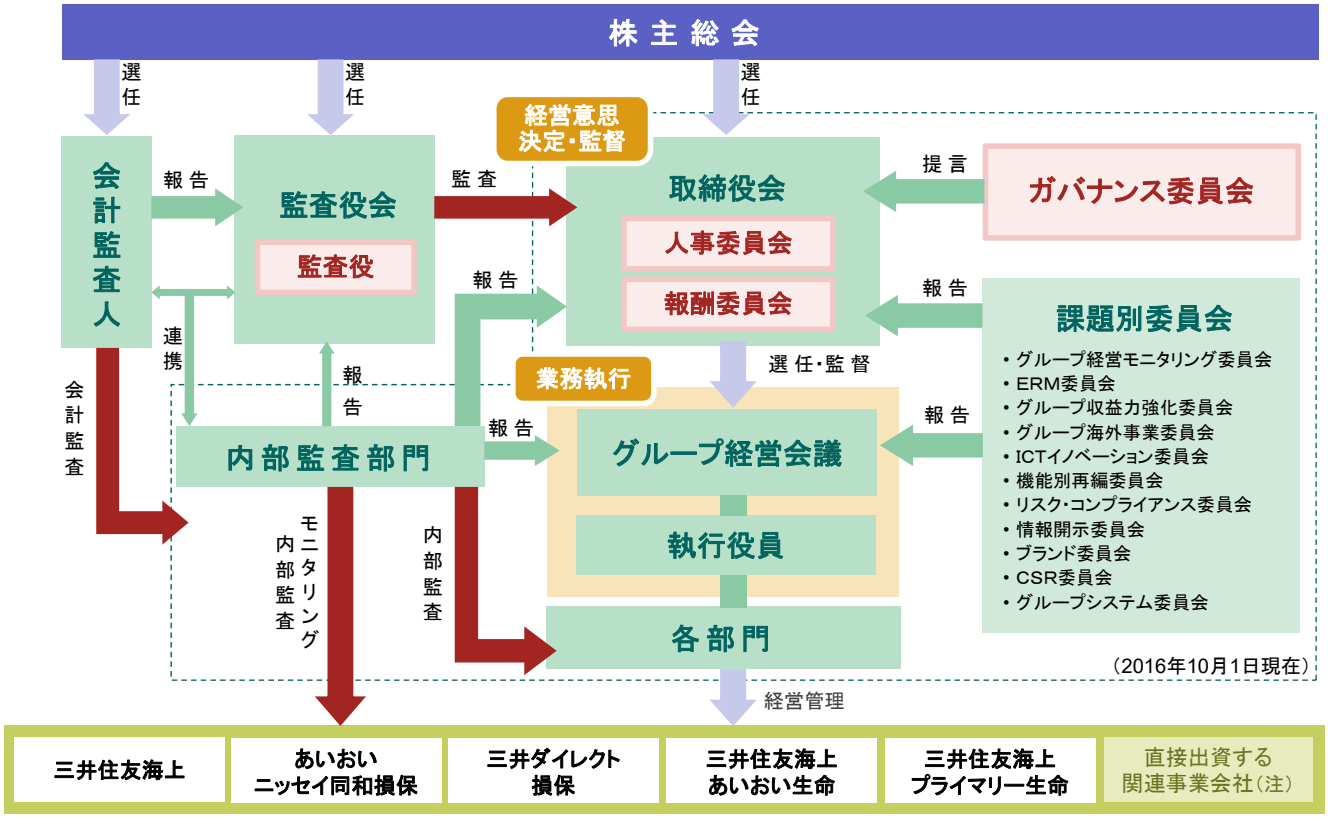
（財務諸表上の区分に基づき表示）

【補足資料】資産運用/利息配当収入内訳（損保2社）



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値
（2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値）

【補足資料】コーポレートガバナンスの体制図



（注）関連事業会社は、インターリスク総研、MS&ADビジネスサポート、MS&ADスタッフサービス、MS&ADシステムズ、MS&AD事務サービス、MS&AD基礎研究所、MS&ADローンサービス、安心ダイヤルの8社です。

【補足資料】スチュワードシップ活動の状況

投資先企業との対話

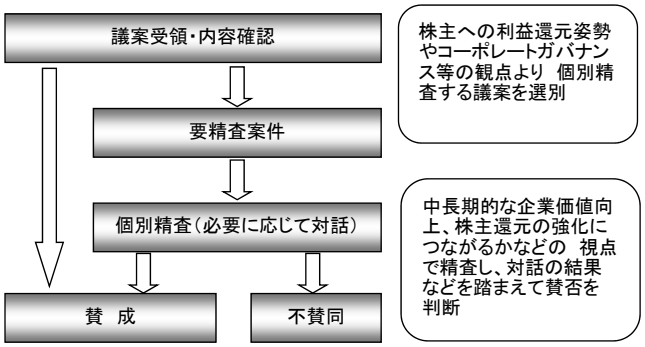
- 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保において、中長期的な視点で投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促す観点から、経営上の課題や株主還元方針等について投資先企業と建設的な対話を行い、認識の共有を図るとともに、必要に応じて株主の立場から意見を伝えた。
- 投資先企業との対話では、主に以下の内容について確認・意見交換を実施し、認識の共有化を図った。

投資先企業との主な対話内容

決算状況	• 直近業績の結果とその要因、次期以降の見通し • 収益性および成長性の向上策　等
経営戦略	• 中長期的な経営戦略、経営計画の進捗状況 • 対処すべき課題　等
株主還元策	• 利益配分や内部留保に関する方針 • 配当性向の向上策　等
事業リスク	• リスクヘッジ策および保険手配の状況 • BCPの策定状況 • ESGへの取組み体制、取組み状況　等
コーポレートガバナンス対応	• コーポレートガバナンス・コードへの対応状況 • 社外役員の選任状況および期待する役割　等

議決権行使

議決権行使のプロセス



議決権行使における不賛同事例

議案例	不賛同事例と行使内容
余剰金の処分案	比較的安定した業績推移にも関わらず、長期的に配当性向が低位な状況が継続、昨年に続き今般も申し入れしたが、今般も合理的な説明が得られず。（不賛同）
取締役の選任案	社外取締役の重要性を意見交換し、社外取締役の選任を以前から要請していたが、社外取締役候補者の選定がなされなかった。（不賛同）
第三者割当増資	有利発行の可能性がある第三者割当増資議案につき、背景、割当先との関係、発行価格の根拠につき対話を実施するも、十分な説明が得られなかった。（不賛同）

【補足資料】MS&AD価値創造ストーリー

活力ある社会の発展と地球の健やかな未来

社会的課題

多発する事故・災害
気候変動による甚大な自然災害
高齢化に伴う介護・医療の負担増
地域社会の活力の低下
etc.

安定した人々の生活
活発な事業活動

レジリエントかつ持続可能な社会

MS&AD
グローバルな保険・金融サービス事業

- リスクを見つけお伝えする
- リスクが現実となった時の経済的負担を小さくする
- リスクの発現を防ぐ・リスクの影響を小さくする

- 国内損害保険事業
- 国内生命保険事業
- 金融サービス事業
- リスク関連サービス事業

海外事業

- 環境変化を見据えた事業構造の変革
- 最適な資源配分とリスクの適切な管理
- チャレンジする企業文化と人財育成
- コーポレートガバナンスの強化

【補足資料】社会的課題解決のための取り組み　～気候変動に対する取り組み～

社会的課題

多発する事故・災害
気候変動による甚大な自然災害
高齢化に伴う介護・医療の負担増
地域社会の活力の低下 etc.

気候変動
（地球温暖化）

悪影響

社会・経済活動

安定した人々の生活
活発な事業活動

レジリエントかつ
持続可能な社会

対応策

【緩　和】 温室効果ガスの排出削減

- 省エネルギー対策
- 再生可能エネルギーの普及
- CO2の吸収源（森林など）対策
- CO2の回収・貯留　etc.

【適　応】 悪影響への備え

- 渇水対策
- 治水対策、洪水危機管理（保険を含む）
- 熱中症予防、感染症対策
- 農作物の高温障害対策
- 生態系の保全　etc.

MS&ADの取り組み

- **CO2排出低減のインセンティブを与える**
  テレマティクス保険、エコカー割引
- **脱炭素社会に向けたニュービジネスを支援**
  再生可能エネルギー事業（太陽光発電、バイオマス発電、風力発電）や水素ステーション運営のリスクを補償する保険

＋

- **【法人向け】気象情報アラートサービス**
- **天候デリバティブを活用した総合補償プラン**
  再生可能エネルギー、食品・農業に関連する事業者向け
- **インターリスク総研による水リスク簡易評価サービス**

【補足資料】チャレンジする企業文化と人財育成

グローバルな保険・金融サービス事業

チャレンジする企業文化と人財育成

人財育成体系の概念

目指す社員像

「自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員」

能力開発を支える仕組み

学ぶ風土

育てる風土

海外雇用社員の日本でのプログラムの様子

グループ10社での新入社員合同集合研修

MS&ADインシュアランス グループの取組み

＜人財育成取組み＞

- 社員教育・研修の強化
- グローバル人財の育成
- 次世代リーダーの育成、研修制度の導入

＜ダイバーシティの推進＞

- 女性活躍の推進
- 障がい者の雇用促進
- 定年退職者の再雇用制度の導入

＜ワーク・ライフ・バランスの実現＞

- 子育て支援の拡充
- 介護支援の導入

詳細は統合レポートをご覧ください：
http://www.ms-ad-hd.com/ir/library/disclosure.html

【補足資料】株価関連指標の推移

	2010 年度末	2011 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度 中間期末
グループコア利益 （億円）	145	△875	874	948	1,557	1,475	1,960※1
当期純利益 （億円）	54	△1,694	836	934	1,362	1,815	1,830※1
1株当たり当期純利益（EPS）	8.68	△272.49	134.46	150.58	221.34	298.72	304.49
株価（終値）（円）	1,894	1,699	2,066	2,364	3,370	3,136	2,789.5
騰落率※2	△27.0%	△10.3%	21.6%	14.4%	42.6%	△6.9%	△11.0%
＜参考＞ TOPIX騰落率※2	△11.2%	△1.7%	21.1%	16.3%	28.3%	△12.7%	△1.8%
1株当たり純資産（BPS）（円．銭）	2,597.19	2,400.48	3,215.33	3,646.22	4,911.40	4,469.58	4,067.35
株価純資産倍率（PBR）	0.73	0.71	0.64	0.65	0.69	0.70	0.69
株価収益率（PER）	218.20	―	15.36	15.70	15.23	10.50	9.16

※1 グループコア利益、当期純利益は2016年度の業績予想の数値

※2 騰落率は各年度の前年度末からの変化率

立ちどまらない保険。

MS&AD
INSURANCE GROUP

資料編

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

2016年度第2四半期決算の概要・2016年度通期見込

MS&AD
INSURANCE GROUP

2016年度第2四半期決算の概要（MS&ADホールディングス（連結））	資料1
2016年度通期見込（MS&ADホールディングス（連結））	資料2

2016年度第2四半期決算の概要（ＭＳ＆ＡＤホールディングス（連結））

主要項目

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期		
			前年同期比	増減率
正味収入保険料	16,200	18,393	2,193	13.5%
経常利益	1,224	1,510	285	23.3%
中間純利益	860	984	123	14.4%

※「もどリッチファンド」（自動車保険「もどリッチ」（満期精算型払戻金特約付契約）の払戻充当保険料）を除いたベース（以下同じ）
※中間純利益は親会社株主に帰属する中間純利益を表す。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期		
			前年同期比	増収率
三井住友海上（単体）	8,015	7,566	△ 449	△ 5.6%
あいおいニッセイ同和損保（単体）	6,135	6,094	△40	△0.7%
三井ダイレクト損保	181	186	4	2.4%
海外保険子会社	1,833	4,514	2,680	146.2%

中間純利益の内訳

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
三井住友海上（単体）	448	693	244
あいおいニッセイ同和損保（単体）	144	335	190
三井ダイレクト損保	△12	0	13
三井住友海上あいおい生命	51	42	△8
三井住友海上プライマリー生命	211	117	△93
海外保険子会社	143	130	△12
その他・連結調整等	△ 125	△336	△210

※子会社の中間純利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

＜正味収入保険料＞

■ グループの正味収入保険料は1兆8，393億円となり、前年同期比＋2，193億円、＋13．5%の大幅増収

■ 正味収入保険料の内訳

・三井住友海上は前年同期比△449億円（△5．6%）、あいおいニッセイ同和損保は同△40億円（△0．7%）の減収、三井ダイレクト損保は同＋4億円（＋2．4%）の増収

・海外保険子会社は、MS Amlinの新規連結効果により、前年同期比＋2，680億円（＋146．2%）の大幅増収

＜中間純利益＞

■ 中間純利益は、前年同期比＋123億円増益の984億円

■ 各社別の内訳

・三井住友海上は、増収基調を反映したアーンドプレミアムの増加や自然災害によるインカードロスの減少により保険引受利益が増加したことから、前年同期比＋244億円増益の693億円

・あいおいニッセイ同和損保も、三井住友海上同様に保険引受利益が増加したことから、前年同期比＋190億円増益の335億円

・三井ダイレクト損保は、インカードロスが減少したことから、前年同期比＋13億円の0億円

・三井住友海上あいおい生命は、有価証券売却益の減少などにより、前年同期比△8億円減益の42億円

・三井住友海上プライマリー生命は、前期は豪州金利の上昇に伴う責任準備金の積立負担が減少したことから、前年同期比△93億円減益の117億円

・海外保険子会社は、前年同期比△12億円減益の130億円

2016年度通期見込（ＭＳ＆ＡＤホールディングス（連結））

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）		
			前期比	増減率
正味収入保険料	30,789	33,870	3,080	10.0%
経常利益	2,915	2,850	△ 65	△2.3%
当期純利益※	1,815	1,830	14	0.8%

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表す。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	15,074	14,770	△ 304	△ 2.0%
あいおいニッセイ同和損保（単体）	11,920	11,960	39	0.3%
三井ダイレクト損保	365	376	10	2.8%
海外保険子会社	3,368	6,700	3,331	98.9%

当期純利益の内訳

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
三井住友海上（単体）	1,139	1,380	240
あいおいニッセイ同和損保（単体）	310	440	129
三井ダイレクト損保	△ 43	△ 7	36
三井住友海上あいおい生命	60	30	△30
三井住友海上プライマリー生命	178	150	△28
海外保険子会社	285	440	154
その他・連結調整等	△117	△603	△486

※子会社の当期純利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

＜正味収入保険料＞

■ グループの正味収入保険料は、前期比＋3，080億円、＋10．0%の増収となる3兆3，870億円

■ 正味収入保険料の内訳

・三井住友海上は、前期比△304億円減収の1兆4，770億円
・あいおいニッセイ同和損保は、前期比＋39億円増収の1兆1，960億円
・三井ダイレクト損保は、前期比＋10億円増収の376億円
・海外保険子会社は、前期比＋3，331億円増収の6，700億円

＜経常利益＞

■ 経常利益は、前期比△65億円の2，850億円

＜当期純利益＞

■ 当期純利益は、前期比＋14億円の1，830億円

■ 当期純利益の内訳

・三井住友海上は、前期比＋240億円増益の1，380億円
・あいおいニッセイ同和損保は、前期比＋129億円増益の440億円
・三井ダイレクト損保は、前期比＋36億円増益の△7億円
・三井住友海上あいおい生命は、前期比△30億円減益の30億円
・三井住友海上プライマリー生命は、前期比△28億円減益の150億円
・海外保険子会社は、MS Amlinの新規連結を主因として、前期比＋154億円増益の440億円
・その他・連結調整等は、第三分野保有契約移行のシステム開発費およびMS Amlin買収に係るのれん等償却費、同社からの配当金消去等により前期比△486億円の△603億円

2016年度第2四半期決算の概要

MS&AD
INSURANCE GROUP

三井住友海上（単体）	資料3
三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率	資料4
三井住友海上（単体）：社費・事業費率	資料5
三井住友海上（単体）：資産運用	資料6
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料7
あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率	資料8
あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率	資料9
あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用	資料10
三井ダイレクト損保	資料11
三井住友海上あいおい生命	資料12
三井住友海上プライマリー生命	資料13
海外保険子会社	資料14
三井住友海上（連結）	資料15

三井住友海上（単体）

主要項目

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
正味収入保険料	8,015	7,566	△449
正味収入保険料 増収率	9.9%	△5.6%	△15.5pt
正味損害率	52.7%	56.8%	4.1pt
正味事業費率	29.8%	30.0%	0.2pt
コンバインド・レシオ	82.5%	86.8%	4.3pt
インカードロス（含む損害調査費）	4,521	4,453	△68
保険引受利益	△25	419	444
資産運用損益	619	528	△91
経常利益	572	933	361
特別損益	△18	△26	△8
中間純利益	448	693	244
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	10.6%	△6.0%	△16.6pt
正味損害率	49.4%	52.5%	3.1pt
正味事業費率	31.6%	31.8%	0.2pt
コンバインド・レシオ	81.0%	84.3%	3.3pt
インカードロス（含む損害調査費）	3,781	3,659	△122

※「正味損害率」は "リトン・ペイド" ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前年同期比△5．6%の減収
  ・火災保険が前年同期に商品改定前の駆け込み需要により増収したことの反動等により減収
- 正味損害率は、前年同期比＋4．1ptの上昇
- 正味事業費率は、前年同期比＋0．2ptの上昇
- コンバインド・レシオは、86．8%と前年同期比＋4．3ptの上昇
- インカードロスは、熊本地震はあったものの、前年同期に比べ自然災害のインカードロスが少なかったことや円高による為替換算影響などから、前年同期比△68億円の減少
- 保険引受利益は、前年同期比＋444億円増加し、419億円
- 資産運用損益は、前年同期比△91億円減少し、528億円
- 以上の結果、経常利益は前年同期比＋361億円増益の933億円
- 特別損益は、前年同期比△8億円の減少
- 中間純利益は、前年同期比＋244億円増益の693億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2015年度末	2016年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	585.9%	626.0%	40.1pt

三井住友海上（単体）： 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	前年同期比
火 災	1,518	942	△37.9%
海 上	354	312	△11.9%
傷 害	742	752	1.4%
自 動 車	3,256	3,309	1.6%
自 賠 責	956	926	△3.2%
そ の 他	1,187	1,322	11.4%
合 計	8,015	7,566	△5.6%
除く家計地震・自賠責	7,055	6,635	△6.0%

正味損害率

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	前年同期比
火 災	39.7%	67.1%	27.4pt
海 上	49.6%	54.6%	5.0pt
傷 害	54.5%	51.6%	△2.9pt
自 動 車	56.1%	54.8%	△1.3pt
自 賠 責	77.6%	81.3%	3.7pt
そ の 他	40.0%	40.9%	0.9pt
合 計	52.7%	56.8%	4.1pt
除く家計地震・自賠責	49.4%	52.5%	3.1pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	前年同期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	3,781	3,659	△122
自然災害※2	352	300	△52
自然災害以外	3,428	3,359	△69

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。ただし、2015年度第2四半期は、大雪（2014年2月発生）の影響 1億円を含む。

＜正味収入保険料＞

- 火災保険は、前年同期に商品改定前の駆け込み需要により増収したことの反動等により、△37．9%の減収
- 海上保険は、資源価格下落や物流減影響による積荷保険の減収等により、△11．9%の減収
- 自動車保険は、補償の充実化取組による保険料単価の上昇やフリート契約の新規台数の増加等により、＋1．6%の増収
- 「その他」は、新商品（業務災害補償保険※）販売の影響や費用利益保険の増収影響等により、＋11．4%の増収

※傷害保険において販売終了した商品の後継商品。傷害保険では減収要因となっている。

＜正味損害率＞

- 火災保険は、前年同期の商品改定前の駆け込み需要の反動で、保険料が減収したことを主因に、前年同期比 ＋27．4ptの上昇
- 海上保険は、保険料が減収したことを主因に、前年同期比＋5．0ptの上昇
- 自動車保険は、保険料が増収したことを主因に、前年同期比△1．3ptの改善

＜インカードロス（除く家計地震・自賠責）＞

- 熊本地震はあったものの、前年同期に比べ自然災害のインカードロスが少なかったことや円高による為替換算影響などから、インカードロスは前年同期比△122億円の減少

【参考：自然災害の種目別内訳】

（億円）

	2015年度第2四半期			2016年度第2四半期		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火 災 （除く家計地震）	53	260	314	59	212	272
海 上	0	1	1	0	1	1
傷 害	0	0	0	-	0	0
自動車	8	14	22	7	3	11
その他	0	14	14	1	12	13
合 計	62	290	352	69	230	300

三井住友海上（単体）： 社費・事業費率

社費・手数料

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
保険引受社費	974	981	6
損害調査費	424	435	11
その他	52	52	0
社費合計	1,451	1,469	18
人件費	840	855	14
物件費	544	550	6
税金・拠出金等	66	64	△1
諸手数料及び集金費	1,412	1,286	△126

事業費率

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
正味手数料率	17.6%	17.0%	△0.6pt
正味社費率	12.2%	13.0%	0.8pt
正味事業費率	29.8%	30.0%	0.2pt
同　（除く家計地震・自賠責）	31.6%	31.8%	0.2pt

- 社費合計は、退職給付費用の増加を主因に、前年同期比＋18億円の増加
- 諸手数料及び集金費は、正味収入保険料の減収を受け、前年同期比△126億円の減少
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は31．8%、前年同期比＋0．2ptの上昇
  （内訳は以下のとおり）
  - 正味手数料率　18．8%（前年同期比△0．7pt）
  - 正味社費率　13．0%（前年同期比＋0．9pt）

三井住友海上（単体）： 資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
利息及び配当金収入	538	536	△2
積立保険料等運用益振替	△183	△185	△2
ネット利息及び配当金収入	355	350	△4
有価証券売却損益	353	296	△56
有価証券評価損	△34	△1	32
有価証券償還損益	2	△3	△5
金融派生商品損益	39	△ 9	△48
その他	△96	△104	△7
資産運用損益	619	528	△91

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
公社債	106	98	△8
株式	249	239	△ 10
外国証券	91	122	30
その他有価証券	17	12	△5
貸付金	32	26	△5
土地・建物	30	31	1
その他	10	6	△4
合計	538	536	△2

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、外国証券の利配が増加した一方、国内株式の配当金が減少したことなどにより前年同期比△ 2億円の減少
  ネット利息及び配当金収入は、前年同期比△ 4億円の減少
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益が減少したことなどにより、前年同期比△ 56億円の減少
- 有価証券評価損は、前年同期比△ 32億円の減少 （内訳は以下のとおり）

（億円）

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
公社債	-	-	-
株式	34	0	△33
外国証券	-	0	0
その他	-	-	-
合計	34	1	△32

- 金融派生商品損益は、前年同期比△ 48億円の減少
- 以上の結果、資産運用損益は528億円となり、前年同期比△91億円の減少

【参考：運用資産の内訳】

（億円）

	2015年度末	2016年度第2四半期末	
			増減
預貯金等	5,127	4,660	△467
有価証券	51,737	50,450	△1,287
公社債	18,653	18,574	△78
株式	17,565	16,518	△1,047
外国証券	15,259	15,037	△221
その他有価証券	258	319	61
貸付金	4,486	4,178	△308
土地・建物	2,049	2,018	△31
合計	63,401	61,307	△2,094

あいおいニッセイ同和損保（単体）

主要項目

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
正味収入保険料	6,135	6,094	△40
正味収入保険料 増収率	5.1%	△0.7%	△5.8pt
正味損害率	55.3%	56.7%	1.4pt
正味事業費率	33.7%	33.0%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	89.0%	89.7%	0.7pt
インカードロス（含む損害調査費）	3,609	3,468	△140
保険引受利益	22	268	245
資産運用損益（含む投資経費）	186	196	10
経常利益	214	495	281
特別損益	△33	△62	△29
中間純利益	144	335	190
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	5.4%	△0.0%	△5.4pt
正味損害率	51.8%	52.3%	0.5pt
正味事業費率	35.8%	34.6%	△1.2pt
コンバインド・レシオ	87.6%	86.9%	△0.7pt
インカードロス（含む損害調査費）	2,944	2,784	△160

※「正味損害率」は“リトン・ベイド”ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、自動車保険や受再保険で増収したものの、火災保険で前年の商品改定による駆け込みがあった反動で大きく減収し、全種目計で前年同期比△0．7%の減収
- 正味損害率は、自動車保険で減少した一方、受再保険で増加したことに加え、家計地震（熊本地震）の支払いもあり、前年同期比＋1．4ptの上昇
- 正味事業費率は、システムコストの減少等の物件費の減少を主因として、前年同期比△0．7ptの減少
- コンバインド・レシオは89．7%となり、前年同期比＋0．7ptの上昇
- 保険引受利益は268億円。インカードロスの減少を主因に、前年同期比＋245億円の増加
- 資産運用損益は196億円。有価証券売却損益の増加等により、前年同期比＋10億円の増加
- 以上の結果、経常利益は前年同期比＋281億円増益の495億円
- 特別損益は、減損損失が発生したことに加え、機能別再編関連費用を特別損失に計上したことなどから、前年同期比△29億円減少の△62億円
- 中間純利益は、前年同期比＋190億円増益の335億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2015年度末	2016年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	829.3%	856.0%	26.7pt

あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	前年同期比
火 災	892	750	△15.9%
海 上	29	28	△2.5%
傷 害	340	326	△4.3%
自 動 車	3,396	3,456	1.8%
自 賠 責	878	839	△4.5%
そ の 他	597	693	16.1%
合 計	6,135	6,094	△0.7%
除く家計地震・自賠責	5,253	5,252	△0.0%

正味損害率

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	前年同期比
火 災	41.4%	55.1%	13.7pt
海 上	48.4%	52.0%	3.6pt
傷 害	48.5%	46.2%	△2.3pt
自 動 車	55.7%	53.7%	△2.0pt
自 賠 責	76.3%	78.8%	2.5pt
そ の 他	47.4%	51.2%	3.8pt
合 計	55.3%	56.7%	1.4pt
除く家計地震・自賠責	51.8%	52.3%	0.5pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	前年同期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	2,944	2,784	△160
自然災害※2	283	157	△125
自然災害以外	2,661	2,626	△35

※1 インカードロス（含む損害調査費）＝正味支払保険金＋支払備金積増額＋損害調査費
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。ただし、2015年度第2四半期は、大雪（2014年2月発生）の影響 0億円を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

＜正味収入保険料＞

- 火災保険は、前年の商品改定による駆け込みがあった反動などにより、前年同期比△15．9%の減収
- 自動車保険は、国内元受保険料の増収や、受再契約の増収などにより、前年同期比＋1．8%の増収
- 傷害保険・「その他」の増減収は、従来傷害保険として販売していた商品をその他（労災保険）へ移行する改定を前期に行ったことが主因
- 以上に加え、「その他」は受再契約の増収もあり、前年同期比＋16．1%の増収

＜正味損害率＞

- 火災保険は、熊本地震の支払いを主因として、前年同期比＋13．7ptの上昇
- 自動車保険は、事故受付件数の減少等により、前年同期比△2．0ptの減少

＜インカードロス（除く家計地震・自賠責）＞

- 自然災害に係るインカードロスの減少等を主因に、 前年同期比△160億円の減少

【参考：自然災害の種目別内訳】

（億円）

	2015年度第2四半期			2016年度第2四半期		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火 災 （除く家計地震）	42	205	248	38	100	139
海 上	―	―	―	―	―	―
傷 害	0	△0	0	0	0	0
自動車	12	12	25	8	3	11
その他	0	9	9	1	5	6
合 計	55	227	283	48	109	157

あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率

社費・手数料

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	前年同期比
保険引受社費	923	871	△51
損害調査費	303	295	△7
その他	37	41	3
社費合計	1,264	1,209	△54
人件費	633	618	△14
物件費	574	535	△39
税金・拠出金等	56	55	△0
諸手数料及び集金費	1,145	1,136	△8

事業費率

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	前年同期比
正味手数料率	18.7%	18.6%	△0.1pt
正味社費率	15.0%	14.3%	△0.7pt
正味事業費率	33.7%	33.0%	△0.7pt
同　（除く家計地震・自賠責）	35.8%	34.6%	△1.2pt

- 社費合計は、システムコストの減少等により、前年同期比△54億円減少の 1，209億円
- 人件費は、前年同期比△14億円減少の618億円
- 物件費は、前年同期比△39億円減少の535億円
- 諸手数料及び集金費は、前年同期比△8億円減少の1，136億円
- 正味事業費率は、前年同期比△0．7pt減少の33．0%
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は、前年同期比△1．2pt減少の34．6%
（内訳は以下のとおり）
  - ・正味手数料率　　20．8%（前年同期比△0．1pt）
  - ・正味社費率　　13．7%（前年同期比△1．1pt）

あいおいニッセイ同和損保（単体）： 資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
利息及び配当金収入	300	269	△30
積立保険料等運用益振替	△92	△93	△1
ネット利息及び配当金収入	207	175	△32
有価証券売却損益	17	74	56
有価証券評価損	△10	△7	2
有価証券償還損益	12	△1	△13
金融派生商品損益	△5	△5	△0
その他運用損益（含む投資経費）	△36	△38	△2
資産運用損益	186	196	10

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
公社債	49	49	△0
株式	97	97	0
外国証券	88	68	△19
その他有価証券	21	15	△5
貸付金	15	13	△1
土地・建物	21	22	0
その他	6	1	△4
合計	300	269	△30

- 利息及び配当金収入は、前年同期比△30億円の減少
- 有価証券売却損益は、前年同期比＋56億円の増加
- 有価証券評価損は、前年同期比△2億円の減少 （内訳は以下のとおり）

（億円）

	2015年度第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
公社債	—	—	—
株式	10	7	△2
外国証券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10	7	△2

- 以上の結果、資産運用損益は前年同期比＋10億円増加

【参考：運用資産の内訳】

（億円）

	2015年度末	2016年度第2四半期末	
			増減
預貯金等	1,495	1,900	404
有価証券	24,975	24,515	△460
公社債	9,855	9,929	74
株式	7,927	7,446	△480
外国証券	6,757	6,734	△23
その他有価証券	435	404	△31
貸付金	2,218	2,151	△66
土地・建物	1,709	1,655	△54
合計	30,398	30,222	△176

三井ダイレクト損保

主要項目

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
正味収入保険料	181	186	4
正味収入保険料 増収率	5.9%	2.4%	△3.5pt
正味損害率	73.2%	74.7%	1.5pt
正味事業費率	22.5%	23.1%	0.6pt
コンバインド・レシオ	95.7%	97.8%	2.1pt
インカードロス（含む損害調査費）	157	144	△13
保険引受利益	△15	1	17
資産運用損益	0	0	△0
経常利益	△14	1	16
特別損益	△0	△0	△0
中間純利益（当社持分）	△12	0	13

※「正味損害率」は "リトン・ベイド" ベース

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	155	142	△12
自然災害※2	0	0	△0
自然災害以外	154	141	△12

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前年同期比＋2．4%の186億円
- 正味損害率は74．7%で、前年同期比＋1．5ptの上昇
- 正味事業費率は23．1%で、前年同期比＋0．6ptの上昇
- コンバインド・レシオは97．8%となり、前年同期比＋2．1ptの上昇
- 保険引受利益は 1億円となり、前年同期比＋17億円の改善
- 中間純利益（当社持分）は 0億円となり、前年同期比＋13億円の増益

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2015年度末	2016年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	230.4%	457.4%	227.0pt

三井住友海上あいおい生命

主要項目

（億円）

	2015年度 第2四半期		2016年度第2四半期		
			前年同期比		増減率
新契約高※		12,354	10,894	△ 1,459	△11.8%
保有契約高※	（期首）	225,760	228,073	（期首比） 2,313	1.0%
新契約年換算保険料※		245	231	△ 14	△5.8%
うち 第三分野		67	77	9	13.9%
保有契約年換算保険料※	（期首）	3,757	3,857	（期首比） 99	2.7%
うち 第三分野	（期首）	787	837	（期首比） 49	6.3%
保険料（グロス収入保険料）		2,271	2,357	85	3.8%
経常利益		102	87	△ 15	△15.0%
中間純利益		51	42	△ 8	△16.1%

※保有契約高、新契約高、保有契約・新契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は前年同期比△11．8%の減少、保有契約高は期首比＋1．0%の増加
- 新契約年換算保険料は前年同期比△5．8%の減少であるが、保有契約年換算保険料は期首比＋2．7 %の増加
- 第三分野は新契約年換算保険料が前年同期比＋13．9%増加し、保有契約年換算保険料は期首比＋6．3%の増加
- 保険料は前年同期比＋85億円増収の2，357億円
- 中間純利益は前年同期比△8億円減益の42億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2015年度末	2016年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	1,598.4%	1,539.4%	△59.0pt

三井住友海上プライマリー生命

主要項目

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期		
			前年同期比	増減率
新契約高	6,249	5,208	△1,040	△ 16.7%
保有契約高	（期首） 49,108	49,686	（期首比） 578	1.2%
保険料（グロス収入保険料）	6,505	5,379	△1,125	△17.3%
経常利益	304	14	△289	△95.1%
中間純利益	211	117	△93	△44.3%

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は、外貨建て変額終身保険等の販売減少を主因に、前年同期比△16．7%減少の5，208億円
- 保有契約高は、新契約が順調に拡大したものの、円高の影響もあり、4兆9，686億円と期首比＋1．2%増加にとどまった。
- 保険料は、前年同期比△1，125億円減収の5，379億円
- 経常利益は、豪州金利の低下に伴う責任準備金の積立負担の増加を主因として、前年同期比△289億円減益の14億円
- 円高・金利低下に伴い発生した会計上の損失に対して価格変動準備金を157億円取り崩した結果、中間純利益は前年同期比△93億円減益の117億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2015年度末	2016年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	985.5%	939.4%	△46.1pt

海外保険子会社

正味収入保険料

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期		
			前年同期比	増収率
子会社 合計	1,833	4,514	2,680	146.2%
アジア	890	812	△ 78	△8.8%
欧州（除く MS Amlin）	552	500	△52	△9.4%
米州	247	238	△8	△3.5%
再保険	143	130	△12	△9.0%
MS Amlin	—	2,832	2,832	—

中間純利益

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
子会社 合計	143	130	△12
アジア	95	83	△11
欧州（除く MS Amlin）	△23	△50	△26
米州	13	10	△3
再保険	57	57	0
MS Amlin	—	29	29

■ 海外保険子会社の正味収入保険料は、MS Amlinの新規連結により4,514億円に拡大
MS Amlin以外の海外保険子会社は、為替影響△224億円もあり前年同期比△152億円の減収となったものの、現地通貨ベースでは＋72億円（＋ 4．0%）の増収

■ 海外保険子会社の中間純利益は、MS Amlinが新規連結となったものの、ロイズ事業・再保険事業のMS Amlinへの統合コスト42億円（税引後35億円）などにより、前年同期比△12億円の130億円

三井住友海上（連結）

主要項目

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期		
			前年同期比	増減率
正味収入保険料	9,530	11,756	2,226	23.4%
経常利益	716	1,001	284	39.7%
中間純利益	538	677	139	25.9%

※中間純利益は親会社株主に帰属する中間純利益を表す。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期		
			前年同期比	増減率
三井住友海上（単体）	8,015	7,566	△ 449	△ 5.6%
海外保険子会社	1,514	4,190	2,676	176.8%

中間純利益の内訳

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度第2四半期	
			前年同期比
三井住友海上（単体）	448	693	244
海外保険子会社	192	146	△46
その他・連結調整等	△102	△161	△59

※子会社の中間純利益は、出資持分ベース

2016年度通期見込

MS&AD
INSURANCE GROUP

三井住友海上（単体）	資料16
三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率	資料17
三井住友海上（単体）：社費・事業費率	資料18
三井住友海上（単体）：資産運用	資料19
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料20
あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率	資料21
あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率	資料22
あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用	資料23
三井ダイレクト損保	資料24
三井住友海上あいおい生命	資料25
三井住友海上プライマリー生命	資料26
海外保険子会社	資料27
（参考）三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）	資料28～31

三井住友海上（単体）

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	15,074	14,770	△304
正味収入保険料 増収率	4.3%	△2.0%	△6.3pt
正味損害率	58.9%	62.1%	3.2pt
正味事業費率	31.0%	31.3%	0.3pt
コンバインド・レシオ	89.9%	93.4%	3.5pt
インカードロス（含む損害調査費）	8,971	9,009	37
保険引受利益	191	690	498
資産運用損益	1,528	1,184	△344
経常利益	1,678	1,830	151
特別損益	△117	△61	56
当期純利益	1,139	1,380	240
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	4.4%	△2.2%	△6.6pt
正味損害率	56.0%	58.9%	2.9pt
正味事業費率	33.1%	33.4%	0.3pt
コンバインド・レシオ	89.1%	92.3%	3.2pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,481	7,444	△36

※「正味損害率」は“リトン・ベイド”ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比△304億円、△2．0%減収の1兆4，770億円
- 正味損害率は、前期比＋3．2pt上昇の62．1%、家計地震・自賠責を除くベースでは58．9%
- 正味事業費率は、前期比＋0．3pt上昇の31．3%、家計地震・自賠責を除くベースでは33．4%
- コンバインド・レシオは、前期比＋3．5pt上昇の93．4% 、家計地震・自賠責を除くベースでは92．3%
- 保険引受利益は、アーンド保険料の増加や、手数料負担の減少などにより、前期比＋498億円増益の690億円
- 資産運用損益は、有価証券売却益の減少を主因に、前期比△344億円減少の1，184億円
- 以上の結果、経常利益は、前期比＋151億円増益の1，830億円
- 当期純利益は、特別損益の前期比増加もあり、前期比＋240億円増益となる1，380億円

三井住友海上（単体）： 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			増収率
火 災	2,424	**1,864**	**△23.1%**
海 上	669	**582**	**△13.1%**
傷 害	1,409	**1,424**	**1.0%**
自 動 車	6,456	**6,565**	**1.7%**
自 賠 責	1,865	**1,858**	**△0.4%**
そ の 他	2,248	**2,477**	**10.2%**
合 計	15,074	**14,770**	**△2.0%**
除く家計地震・自賠責	13,200	**12,905**	**△2.2%**

正味損害率

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
火 災	55.2%	**74.2%**	**19.0pt**
海 上	53.9%	**59.5%**	**5.6pt**
傷 害	57.7%	**54.7%**	**△ 3.0pt**
自 動 車	59.2%	**58.1%**	**△ 1.1pt**
自 賠 責	79.8%	**81.3%**	**1.5pt**
そ の 他	47.2%	**53.8%**	**6.6pt**
合 計	58.9%	**62.1%**	**3.2pt**
除く家計地震・自賠責	56.0%	**58.9%**	**2.9pt**

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	7,481	**7,444**	**△ 36**
自然災害※2	381	**400**	**18**
自然災害以外	7,099	**7,044**	**△ 55**

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。ただし、2015年度は、大雪（2014年2月発生）の影響 1億円を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期の商品改定前の駆け込み需要の反動などによる火災保険の減収を主因に、全種目合計で△2．0%の減収
- 正味損害率は、正味収入保険料の減収もあり、前期比＋3．2pt上昇の62．1%
- 除く自然災害ベースの正味損害率（除く家計地震、自賠責）は以下のとおり。

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
火 災（除く家計地震）	41.9%	55.4%	13.5pt
海 上	53.8%	58.7%	4.9pt
傷 害	57.7%	54.7%	△3.0pt
自 動 車	58.9%	57.7%	△1.2pt
そ の 他	46.4%	53.0%	6.6pt
合 計	53.2%	56.2%	3.0pt

- 当年度発生の国内自然災害（除く家計地震、自賠責）は400億円を織り込む。
  火災：345億円、自動車：30億円、その他25億円
- 自然災害以外のインカードロス（除く家計地震・自賠責）は、前期比△55億円の減少を見込む。

三井住友海上（単体）： 社費・事業費率

社費・手数料

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
保険引受社費	2,046	2,092	45
損害調査費	874	880	5
その他	105	110	4
社費合計	3,025	3,082	56
人件費	1,654	1,682	27
物件費	1,213	1,275	61
税金・拠出金等	158	125	△33
諸手数料及び集金費	2,631	2,535	△96

事業費率

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
正味手数料率	17.5%	17.2%	△0.3pt
正味社費率	13.6%	14.2%	0.6pt
正味事業費率	31.0%	31.3%	0.3pt
同　（除く家計地震・自賠責）	33.1%	33.4%	0.3pt

- 社費合計は、前期比＋56億円増加の3，082億円
  内訳は、人件費が前期比＋27億円増加の1，682億円、物件費が前期比＋61億円増加の1，275億円
- 正味事業費率は、正味収入保険料減収の影響もあり、前期比＋0．3pt上昇の31．3％
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は、前期比＋0．3pt上昇の33．4％（内訳は以下のとおり）
  - ・正味手数料率　　19．1％（前期比△0．3pt）
  - ・正味社費率　　14．3％（前期比＋0．6pt）

三井住友海上（単体）： 資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
利息及び配当金収入	1,169	1,120	△50
積立保険料等運用益振替	△375	△360	15
ネット利息及び配当金収入	794	760	△34
有価証券売却損益	991	615	△376
有価証券評価損	△72	△30	42
有価証券償還損益	1	△6	△7
金融派生商品損益	34	13	△21
その他	△220	△168	52
資産運用損益	1,528	1,184	△344

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
公社債	209	194	△14
株式	457	433	△25
外国証券	303	347	43
その他有価証券	52	19	△33
貸付金	62	49	△12
土地・建物	61	63	1
その他	24	14	△9
合計	1,169	1,120	△50

- 利息及び配当金収入は、国内株式の配当金減少などにより、前期比△50億円減少の1，120億円
  ネット利息及び配当金収入は、前期比△34億円減少の760億円
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益減少を主因に、前期比△376億円減少の615億円
- 有価証券評価損は、前期比42億円減少の△30億円
- その他は、為替差損の減少を主因に、前期比＋52億円増加の△168億円

あいおいニッセイ同和損保（単体）

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	11,920	11,960	39
正味収入保険料 増収率	2.7%	0.3%	△2.4pt
正味損害率	59.2%	60.5%	1.3pt
正味事業費率	34.3%	33.8%	△0.5pt
コンバインド・レシオ	93.5%	94.3%	0.8pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,064	7,283	218
保険引受利益	248	390	141
資産運用損益(含む投資経費)	349	261	△88
経常利益	617	680	62
特別損益	△202	△100	102
当期純利益	310	440	129
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	2.9%	0.6%	△2.3pt
正味損害率	56.1%	57.0%	0.9pt
正味事業費率	36.5%	35.7%	△0.8pt
コンバインド・レシオ	92.6%	92.7%	0.1pt
インカードロス（含む損害調査費）	5,737	5,901	163

※「正味損害率」は "リトン・ベイド" ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比＋39億円、＋0．3%増収の1兆1，960億円
- 正味損害率は、前期比＋1．3pt上昇し60．5%、家計地震・自賠責を除くベースでは57．0%
- 正味事業費率は、前期比△0．5pt減少し33．8%、家計地震・自賠責を除くベースでは35．7%
- コンバインド・レシオは、前期比＋0．8pt上昇し94．3%、家計地震・自賠責を除くベースでは、前期比＋0．1pt上昇し92．7%
- 保険引受利益は、インカードロスは増加するものの、既経過保険料の増加等により、前期比＋141億円増加し390億円
- 資産運用損益は、利息及び配当金収入の減少等により、前期比△88億円減少し261億円
- 以上の結果、経常利益は、前期比＋62億円増益の680億円
- 特別損益は、2015年度にキャリア・転進支援策に伴う費用を計上したため、前期比＋102億円増加し△100億円
- 当期純利益は、前期比＋129億円増益の440億円

あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			増収率
火　災	1,676	1,466	△12.6%
海　上	57	54	△6.4%
傷　害	635	603	△5.1%
自 動 車	6,718	6,816	1.4%
自 賠 責	1,706	1,689	△1.0%
そ の 他	1,126	1,332	18.3%
合　計	11,920	11,960	0.3%
除く家計地震・自賠責	10,209	10,266	0.6%

正味損害率

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
火　災	51.9%	63.6%	11.7pt
海　上	43.4%	55.6%	12.2pt
傷　害	52.0%	48.9%	△3.1pt
自 動 車	58.1%	56.9%	△1.2pt
自 賠 責	78.1%	79.3%	1.2pt
そ の 他	53.0%	57.1%	4.1pt
合　計	59.2%	60.5%	1.3pt
除く家計地震・自賠責	56.1%	57.0%	0.9pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	5,737	5,901	163
自然災害※2	299	236	△63
自然災害以外	5,438	5,665	226

※1 インカードロス（含む損害調査費）＝正味支払保険金＋支払備金積増額＋損害調査費
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。ただし、2015年度は、大雪（2014年2月発生）の影響 1億円を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、自動車保険と新種保険の増収により、全種目合計では＋0．3%の増収
- 正味損害率は 、火災保険と新種保険の正味支払保険金の増加に加え、火災保険の減収を主因として＋1．3ptの上昇
- 除く自然災害ベースの正味損害率（除く家計地震、自賠責）は、以下のとおり。

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
火　災（除く家計地震）	37.9%	48.4%	10.5pt
海　上	43.4%	55.6%	12.2pt
傷　害	52.0%	48.9%	△3.1pt
自 動 車	57.6%	56.4%	△1.2pt
そ の 他	52.2%	56.3%	4.1pt
合　計	53.4%	54.8%	1.4pt

- 当年度発生の自然災害（除く家計地震、自賠責）に係るインカードロスは236億円を織り込む。
  火災：196億円、自動車：30億円、その他：10億円
- 自然災害以外のインカードロス（除く家計地震・自賠責）は、火災保険と新種保険のロスの増加を見込み、前期比＋226億円の増加

あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率

社費・手数料

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
保険引受社費	1,853	1,815	△38
損害調査費	610	602	△8
その他	82	84	1
社費合計	2,547	2,501	△46
人件費	1,264	1,248	△16
物件費	1,171	1,141	△30
税金・拠出金等	110	112	1
諸手数料及び集金費	2,231	2,228	△3

事業費率

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
正味手数料率	18.7%	18.6%	△0.1pt
正味社費率	15.6%	15.2%	△0.4pt
正味事業費率	34.3%	33.8%	△0.5pt
同　（除く家計地震・自賠責）	36.5%	35.7%	△0.8pt

- 社費合計は、前期比△46億円減少の2，501億円
- 物件費は、前期比△30億円減少の1，141億円
- 正味事業費率は、前期比△0．5pt減少の33．8%
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は、前期比△0．8pt減少の35．7%（内訳は以下のとおり）
  - ・正味手数料率　　20．8%　（前期比△0．2pt）
  - ・正味社費率　　14．8%　（前期比△0．6pt）

あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
利息及び配当金収入	587	504	△83
積立保険料等運用益振替	△191	△184	7
ネット利息及び配当金収入	395	320	△75
有価証券売却損益	104	72	△32
有価証券評価損	△66	△30	36
有価証券償還損益	7	△1	△8
金融派生商品損益	△17	△31	△13
その他（含む投資経費）	△74	△69	5
資産運用損益	349	261	△88

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
公社債	98	95	△3
株式	173	169	△4
外国証券	185	148	△37
その他有価証券	43	20	△23
貸付金	31	26	△5
土地・建物	43	43	△0
その他	10	3	△7
合計	587	504	△83

■ 利息及び配当金収入は、前期比△83億円減少
■ 有価証券売却損益は、前期比△32億円減少
■ 有価証券評価損は、前期比△36億円減少
以上の結果、資産運用損益は前期比△88億円の減少

三井ダイレクト損保

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	365	376	10
正味収入保険料 増収率	4.3%	2.8%	△1.5pt
経常利益	△53	△6	47
当期純利益（当社持分）	△43	△7	36

- 正味収入保険料は、前期比＋２．８%増収の３７６億円
- 経常利益は、前期比＋４７億円改善の△６億円
- 当期純利益（当社持分）は△７億円

三井住友海上あいおい生命

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			増減率/前期比
新契約高※	24,233	20,606	△14.9%
新契約年換算保険料※	481	499	3.7%
保有契約高※	225,760	229,287	1.6%
保有契約年換算保険料※	3,757	3,967	5.6%
保険料（グロス収入保険料）	4,611	4,795	184
経常利益	186	128	△58
当期純利益	60	30	△30

※新契約高、新契約年換算保険料、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

- 新契約高は前期比△14．9%減少の2兆606億円、新契約年換算保険料は同＋3．7%増加の499億円
- 保有契約高は前期末比＋1．6%増加の22兆9，287億円、保有契約年換算保険料は同＋5．6%増加の3，967億円
- 保険料は、前期比＋184億円増収の4，795億円
- 当期純利益は、有価証券売却益の減少などにより、前期比△30億円減益の30億円

三井住友海上プライマリー生命

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			増減率/前期比
新契約高	12,626	9,204	△ 27.1%
保有契約高	49,108	50,859	3.6%
保険料（グロス収入保険料）	12,994	9,500	△ 3,494
経常利益	399	167	△ 232
当期純利益	178	150	△ 28

- 新契約高は、前期比△27．1%減少の9，204億円
- 保有契約高は、前期末比＋3．6%増加の5兆859億円
- 保険料は、前期比△3，494億円減収の9，500億円
- 経常利益は、前期比△232億円の167億円
- 当期純利益は、前期比△28億円の150億円

海外保険子会社

正味収入保険料

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）		
			前期比	増収率
子会社 合計	3,368	6,700	3,331	98.9%
アジア	1,703	1,533	△170	△10.0%
欧州（除くMS Amlin）	1,020	868	△152	△14.9%
米州	458	437	△20	△4.6%
再保険	186	164	△23	△12.4%
MS Amlin	—	3,699	3,699	—

当期純利益

（億円）

	2015年度	2016年度（予想）	
			前期比
子会社 合計	285	440	154
アジア	166	142	△24
欧州（除くMS Amlin）	△20	△23	△1
米州	32	26	△6
再保険	107	82	△25
MS Amlin	—	212	212

- 正味収入保険料は、MS Amlinの新規連結（3，699億円）を主因として、前期比＋3，331億円増収の6，700億円
- 当期純利益は、MS Amlinの新規連結（212億円）を主因として、前期比＋154億円増益の440億円

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

主要項目

（億円）

	2016年度第2四半期		2016年度（予想）	
		前年同期比		前期比
正味収入保険料	13,660	△490	26,730	△265
正味収入保険料 増収率	△3.5%	△11.3pt	△1.0%	△4.6pt
正味損害率	56.7%	2.9pt	61.3%	2.2pt
正味事業費率	31.3%	△0.2pt	32.4%	△0.1pt
コンバインド・レシオ	88.0%	2.7pt	93.7%	2.1pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,921	△208	16,291	256
保険引受利益	687	690	1,080	640
資産運用損益	725	△80	1,445	△432
経常利益	1,428	642	2,510	213
特別損益	△89	△37	△161	158
中間（当期）純利益	1,028	435	1,820	369
＜除く家計地震・自賠責＞				
正味収入保険料 増収率	△3.4%	△11.7pt	△1.0%	△4.7pt
正味損害率	52.4%	2.0pt	58.0%	1.9pt
正味事業費率	33.0%	△0.4pt	34.4%	△0.1pt
コンバインド・レシオ	85.4%	1.6pt	92.4%	1.8pt
インカードロス（含む損害調査費）	6,443	△282	13,345	126

※「正味損害率」は “リトン・ペイド” ベース

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

正味収入保険料

（億円）

	2016年度第2四半期		2016年度（予想）	
		増収率		増収率
火　災	1,692	△29.8%	3,330	△18.8%
海　上	341	△11.2%	636	△12.5%
傷　害	1,079	△0.4%	2,027	△0.9%
自 動 車	6,765	1.7%	13,381	1.6%
自 賠 責	1,765	△3.8%	3,547	△0.7%
そ の 他	2,016	13.0%	3,809	12.9%
合　計	13,660	△3.5%	26,730	△1.0%
除く家計地震・自賠責	11,888	△3.4%	23,171	△1.0%

正味損害率

	2016年度第2四半期		2016年度（予想）	
		前年同期比		前期比
火　災	61.8%	21.5pt	69.5%	15.7pt
海　上	54.3%	4.8pt	59.2%	6.1pt
傷　害	49.9%	△2.7pt	53.0%	△3.0pt
自 動 車	54.3%	△1.6pt	57.5%	△1.1pt
自 賠 責	80.1%	3.1pt	80.3%	1.3pt
そ の 他	44.4%	1.9pt	54.9%	5.8pt
合　計	56.7%	2.9pt	61.3%	2.2pt
除く家計地震・自賠責	52.4%	2.0pt	58.0%	1.9pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2016年度第2四半期		2016年度（予想）	
		前年同期比		前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	6,443	△282	13,345	126
自然災害※2	457	△178	636	△45
自然災害以外	5,985	△104	12,709	171

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。ただし、2015年度第2四半期および2015年度は、大雪（2014年2月発生）の影響を含む。

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

社費・手数料

（億円）

	2016年度第2四半期		2016年度（予想）	
		前年同期比		前期比
保険引受社費	1,853	△44	3,907	7
損害調査費	731	4	1,482	△2
その他	94	4	193	6
社費合計	2,678	△36	5,583	10
人件費	1,473	0	2,930	10
物件費	1,085	△33	2,415	31
税金・拠出金等	119	△2	237	△32
諸手数料及び集金費	2,422	△134	4,762	△99

事業費率

	2016年度第2四半期		2016年度（予想）	
		前年同期比		前期比
正味手数料率	17.7%	△0.4pt	17.8%	△0.2pt
正味社費率	13.6%	0.2pt	14.6%	0.2pt
正味事業費率	31.3%	△0.2pt	32.4%	△0.1pt
同　（除く家計地震・自賠責）	33.0%	△0.4pt	34.4%	△0.1pt

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

資産運用損益の概要

（億円）

	2016年度第2四半期		2016年度（予想）	
		前年同期比		前期比
利息及び配当金収入	806	△32	1,623	△133
積立保険料等運用益振替	△279	△3	△543	23
ネット利息及び配当金収入	526	△36	1,080	△109
有価証券売却損益	370	0	686	△409
有価証券評価損	△8	35	△60	79
有価証券償還損益	△4	△19	△6	△16
金融派生商品損益	△ 15	△49	△ 18	△35
その他	△142	△10	△236	58
資産運用損益	725	△80	1,445	△432

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2016年度第2四半期		2016年度（予想）	
		前年同期比		前期比
公社債	147	△9	289	△18
株式	337	△ 9	601	△ 29
外国証券	190	10	495	6
その他有価証券	28	△10	39	△56
貸付金	40	△7	75	△17
土地・建物	54	2	105	0
その他	8	△8	17	△17
合計	806	△32	1,623	△133

上：資料30　下：資料31

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社　　広報・IR部

TEL： 03-5117-0311　　FAX: 03-5117-0605

e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

http://www.ms-ad-hd.com